

# 全県ビジョン・フォローアップのための 課題と協働戦略（仮称） 【中間報告】

第1部 中間報告の趣旨

第2部 ビジョン策定後顕著になった時代潮流

第3部 兵庫の可能性 - 俯瞰のためのシナリオ群

第4部 兵庫の可能性を开花させるための課題と協働戦略の方向性

第5部 新たな地域力指標づくり

平成22年3月

# 第1部

## 中間報告の趣旨

1	全県ビジョン - 4つの社会像の意義	.....	1
2	全県ビジョン見直しの考え方	.....	3
3	中間報告の内容	.....	4
4	中間報告の活用	.....	5
5	今後の取組	.....	5
6	中間報告の構成	.....	8

(参考) 21世紀兵庫長期ビジョン これまでの取組(平成19年度以降)

1	地域ビジョンの推進	.....	9
2	全県ビジョンの推進	.....	9

## 第1部 中間報告の趣旨

平成13年2月に策定した21世紀兵庫長期ビジョンについて、想定年次の平成27年(2015年)まで5年となる平成22年(2010年)を節目として、策定後の県民主役・地域主導の取組や時代潮流の調査研究の積み重ねを踏まえ、全県ビジョンと全県ビジョン推進方策を補完する「全県ビジョン・フォローアップのための課題と協働戦略」(仮称)をとりまとめる。

また、地域ビジョンにおいても点検と地域像の見直し、これに対応した県民の取組方向の具体化を行い、地域ビジョンの改訂版としてとりまとめる。

こうした考え方のもとに、21年度末に「全県ビジョン・フォローアップのための課題と協働戦略」(仮称)の中間的な報告を行う。

### 1 全県ビジョン - 4つの社会像の意義

#### (1) 全県ビジョン策定時の趣旨 - 「行政計画」から「県民主役・地域主導のビジョン」へ

- ・成熟社会が到来しようとする中で、官主導・中央集権の時代から民自律・地方分権への構造転換が必要になっている。社会経済情勢が激しく変化する中では、行政が主導し、長期間にわたる数量的な目標とプログラムを示す「長期総合計画」は成り立たなくなると認識されるようになった。
- ・そこで、行政と県民が共有できる夢のある将来像を、県民自身の主体的な参画によって作り上げていく「ビジョン」こそ、21世紀の兵庫の新しい羅針盤として必要ではないかとされた。
- ・こうした認識のもとに、行政主導型の「計画」ではなく、県民、事業者、団体・NPO・NGO、行政等の多様な社会の行動主体が、将来の目標として共有できる望ましい社会の姿を示す、県民誰もの「ビジョン」として策定された。

#### (2) 4つの社会像の意義

- ・各地域での夢会議等を通じた数多くの県民の意見と、各地域のビジョンがとりまとめられる中で、共通する方向性として次の4つの基本課題が示された。
  - 「『個』の確立と自律的市民社会の形成」
  - 「持続可能な循環型社会の構築」
  - 「創造的な産業社会といきいきとした働き方の実現」
  - 「個性豊かな地域づくりと交流・連携の推進」
- ・全県ビジョンの4つの社会像「創造的市民社会」「環境優先社会」「しごと活性社会」「多彩な交流社会」は、この基本課題に対応するものである。
- ・成熟社会の到来、人口減少社会の本格的到来など、時代潮流が変化する中で、これら4つの社会像の意義はさらに高まっていると考えられる。

	めざす姿	背景	現在の意義
創造的 市民 社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「『個』の確立と自律的市民社会の形成」に対応し、県民一人ひとりの能力や可能性を最大限に発揮できるとともに、自律した人たちが互いに支えあいながら安心して暮らせる社会。</li> <li>・人が自律し、共生し、安心・安全な生活ができる、市民自律だけでなく、社会のセーフティネットのことも含めた社会を意味する。</li> <li>・健康福祉を別の社会像として明示すべきとの意見もあったが、そうしたセーフティネットも含めた概念として「創造的市民社会」が打ち出された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・21世紀は、人を中心にした市民文明社会が出現し、数多くの課題に取り組み、未来を模索しようとする「元気な」担い手が登場するという時代認識があった。</li> <li>・阪神・淡路大震災は、人と人とのつながりの大切さを再確認させ、ボランティア活動のかつてない広がりが高まりが、新しい時代への先駆的な動きとなった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大震災から15年を経て、地域ビジョンに基づく県民の主体的な活動の広がりは、「創造的市民社会」の意義を裏付けるものと考えられる。</li> <li>・少子高齢化が進展し、地域医療体制の懸念などが認識される中、創造的市民社会で描くセーフティネットの重要性は高まっていると考えられる。</li> </ul>
環境 優先 社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然と調和し、循環の中に生きるライフスタイルをつくる、「自然環境」と「人の営み」が高い次元で調和し、美しい景観のもとで健康で快適な生活を送ることができる、持続可能な社会。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20世紀型の拡大と成長をめざす人間活動は、地球規模での環境破壊を招き人類自らの存続さえ脅かしつつあるという時代認識があった。</li> <li>・省資源、リサイクル、自然環境保全などの活動への関心は高く、参加が広がりつつあった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動問題や生物多様性の保全などが大きくクローズアップされ、環境を大事にする行動が、企業、団体、行政、個人にかかわらず重要になっており、「環境優先社会」の意義はさらに高まっていると考えられる。</li> </ul>
しごと と 活性 社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「しごと」を生活の糧を稼ぐ労働というだけでなく、生きがい、地域に対する貢献として捉え、進取の気質に富む発想や知恵が多様なしごとを産み、広げる社会。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫経済を牽引する基幹産業や成長産業だけでなく、多様な地域住民が主体となり、自らの地域活動を事業として展開するなど、成熟社会に応じた新しい働き方が広がりつつあった。</li> <li>・しごとの意味を多面的に捉える必要性が高まっているという時代認識があった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用の流動化が進むとともに、地域社会で働く社会的起業家などの新たな働き方が広がりつつある中で、単なる「労働」ではない多様な働き方と産業経済社会を描く「しごとと活性社会」は現在も変わらぬ意味をもっていると考えられる。</li> </ul>
多彩な 交流 社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然に満ちた景観と多様な人々とのふれあいや、身近な生活空間の整備を通じ、地域特性を生かした魅力ある地域となり、自らの地域を誇り、多様な交流の中で豊かな生活が築かれる社会。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子・高齢化が進み、定住人口の減少が始まる中で、地域の活力を高めるため、個性を生かした地域づくりや、地域間の多様な交流を深めていくことが重要になっていた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本格的な人口減少社会の到来を目前に、「住みたくなる地域」「行ってみたい地域」づくりによる交流人口が重要になっている。</li> <li>・世界化の中で、多文化共生など世界との交流拡大も重要になっており、「多彩な交流社会」の意義がさらに高まっていると考えられる。</li> </ul>

## 2 全県ビジョン見直しの考え方

### (1) 全県ビジョンフォローアップの必要性

- ・ビジョンは、行政主導の計画ではなく、県民誰もが共有できる将来の姿を描いたものであり、様々な主体の参画をえて、議論を深めるコミュニケーション・ツールともなる。
- ・より具体的に、わかりやすくすることで、コミュニケーション・ツールとしてのビジョンは、県民の多様な意見を引き出し、さらなる取組の深化につながっていく。
- ・当初の想定を越える時代潮流の変化の中で、地域が直面する課題群が明らかになってきた。一方で、県民の地域活動の積み重ねから、めざす社会の姿が具体的に明らかになりつつある。
- ・これらを踏まえて、ビジョンの社会像がよりわかりやすく、より取り組みやすい活動指針となるよう、現社会像を見直すとともに、実現のための取組方策の方向性を提示する必要がある。

### (2) 予想を上回る時代潮流の変化

#### [ ビジョン策定時の時代潮流の認識 ]

- ・ビジョン策定時には、少子・超高齢社会への移行、価値観の多様化やネットワーク型コミュニティの形成など社会の成熟化、経済のグローバル化と大競争時代の到来などボーダレス化の進展、地球温暖化や資源の枯渇など環境に関する危機的時期の到来、高度情報社会の展開、などが想定されていた。
- ・特に人口は、平成 22 年（2010 年）頃をピークに減少局面に移行し、最も低めの推計でピーク時 568 万人、高位では 584 万人。2030 年頃には最も低ければ 517 万人程度になると予測されていた。

#### [ 予想を上回る変化の兆し ]

- ・ビジョン策定後の時代潮流の調査研究では、人口減少がより急激に進む可能性があることが明らかになった。ピーク時の人口は現在の 560 万人、2030 年頃にはビジョン策定時の最も低い予測を下回る 512 万人程度になる可能性がある。
- ・その中で、少子高齢化、人口の地域偏在等が引き起こす都市や多自然居住地域の地域構造、家族や地域のつながり、ライフスタイルの変化の中での生活の豊かさ、世界化が深化し、地域と世界が一体化する時代の兵庫の役割、のそれぞれの側面から時代潮流の変化を見極める作業を行い、地域の課題も明らかになってきた。

### (3) さまざまな地域の活動を通じてより見えてきた「めざすべき姿」

- ・5 期 10 年目を迎える地域ビジョン委員の活動をはじめ、県民のさまざまな地域活動の広がり、県民誰もが共有する目標として、ともすれば抽象的なビジョンの社会像に対し、具体的な活動でよりわかりやすく、より取り組みやすい形でめざす社会像の具体的な姿を明らかにしつつある。
- ・例えば、本格的な人口減少社会の到来を控えて、小規模集落元気作戦や地域ビジョンでの都市住民の田舎暮らし支援などの取組を通じた二地域居住や都市農村交流により、「多彩な交流社会」で描いた「交流人」が活躍する姿がより具体的なものになってきた。
- ・こうした具体の姿が、全県ビジョンを見直すものとなる。

- ・時代潮流がもたらす地域の課題、県民の活動が示唆する具体的なめざす姿など、これらに対応するため、ビジョンが実現をめざす4つの社会像「創造的市民社会」「環境優先社会」「しごと活性社会」「多彩な交流社会」を点検し、今一度めざす姿と取組の検討を深めて、新たに加えたり、改めたりしながら、県民共有の目標となるよう、よりわかりやすく、より取り組みやすいものとして提示していくことが必要になっている。

#### (4) 想定年次を2030年から2040年に

- ・平成23年(2011年)には、ビジョンの策定から10年が経過することから、展望する時期を策定時の平成42年(2030年)頃から10年先の平成52年(2040年)に、想定する時期を平成32年(2020年)頃として、めざす姿や取組方向を検討した。

### 3 中間報告の内容

#### (1) とりまとめの視点

人口減少等の潮流変化を地域のデザインを見直す好機として生かす

- ・中間報告では、時代潮流や地域の変化を脅威として捉えるだけでなく、「課題を好機として捉え直す」積極的な姿勢のもと、「地域に潜在している資源を再評価し、活用する」「既に始まっている地域の取組が時代をつくる原動力になる」という徹底した地域志向で、今後のめざす姿やこれからの取組方向を検討した。

つながりで生み出す元気で豊かな兵庫

- ・人口減少をはじめとする時代潮流の変化が地域に及ぼすさまざまな影響は、地域の紐帯の重要性を浮き彫りにしている。また、長期ビジョン策定後の9年に及ぶ地域ビジョン委員をはじめとした地域づくりの取組、課題に立ち向かう手づくりの県民活動の数々も、つながりの大切さを示唆している。
- ・今後の潮流変化を逆手に取って、一人ひとりの元気、自然の元気、経済の元気、そして集落や都市、兵庫の元気を実現していくには、多様な主体のつながりを再生し、より強固なものにしていくことが必要。人と人、人と自然、人と技術、人と地域、さらには、県民と地域の多様なセクター、行政が連携して課題に立ち向かっていくことが、今日を明日へとつなぐことになる。
- ・こうした認識のもと、長期ビジョンの原点である「参画と協働」の考え方をこれからも継承しつつ、「つながりで生み出す元気で豊かな兵庫」を視点に据えて取組方向等の検討を行った。

#### (2) 兵庫の可能性を描くシナリオ群と協働戦略

- ・これまでの調査研究やさまざまな県民の取組、意見交換の成果をとりまとめ、課題群の解決に取り組む兵庫の将来像を、「兵庫の可能性 - 俯瞰のためのシナリオ群」として、地域や生活の場面に即して描いた。
- ・シナリオ群から戦略的に抽出された課題群を踏まえ、めざす社会像を実現するためのさまざまな主体の取組の協働戦略の方向性を提示した。

## 4 中間報告の活用

### (1) 基本的な役割

#### [ 議論の素材として作成 ]

- ・この資料は、ビジョンが示してきた将来像、地域像の意義を確認し、時代潮流の変化を踏まえた再構築の検討を進めるうえでの議論の素材として作成した。30年後の兵庫の姿の可能性をさまざまな形で描いたものであり、今後さらに検討を深め、内容を深化させ、全県ビジョンのフォローアップにつないでいく必要がある。

#### [ 地域と全県が支え合うビジョン ]

- ・全県ビジョンは、地域の課題や将来像の議論の共通項から、全県的な視点でめざすべき将来像を抽出し、さまざまな全県視点の意見とあわせて、4つの社会像にまとめて策定された。
- ・地域ビジョンが全県ビジョンの社会像を支え、同時に、全県ビジョンは地域の取組を推進するために必要なしつけやしくみをつくり、地域ビジョンを支援する。
- ・この資料の位置づけは、まさにこのしつけ、しくみである。

#### [ 地域主導 ]

- ・地域ビジョンの点検・見直しに向けて展開される意見交換の中から生まれる多種多様なアイデアや課題が、これからの地域像や取組とともに、時代潮流の変化を捉えた新たな兵庫の姿、活動の息吹を示し、全県的な視点でめざすべき将来像、取組を指し示すための共通項が浮かび上がってくることが期待される。

### (2) 地域ビジョンへのフィードバック

#### [ 地域ビジョン見直しのための素材 ]

- ・中間報告で描いた兵庫の姿は、これからの地域づくり、兵庫づくりを考えるに当たっての方向性を考えるヒント、意見交換のための素材となるものである。
- ・2040年頃の兵庫の姿を考えるための素材を示すことで、全県的な課題や取組の方向性の検討だけでなく、地域ごとの個性や特性を活かした将来像や取組の検討を進める素材とする。
- ・すでに始まっている先駆的な取組、地域を思うさまざまな人たちのネットワークなど地域ビジョンが培ってきた蓄積を活かし、地域ビジョンの地域像を点検・見直していく際の視点を提供するものである。

#### [ 多様な主体による議論 ]

- ・ビジョンは、策定・推進段階から一貫して県民の参画と協働を基本に進めてきた。これからの地域像を描くにあたって、この基本姿勢のもとに進めていく。
- ・地域ビジョン委員だけでなく、各種活動団体やボランティアグループ、若者、企業その他地域に関わるさまざまな主体が意見を交わす中で、地域に応じたもっとふさわしい将来の姿やシナリオが描かれることが期待される。

## 5 今後の取組

### (1) 地域ビジョンの充実 - 改訂版の策定

- ・21年度末に、今後一層の取組が必要となる地域課題と現在の地域像を見直した各地域ビ

ビジョンの中間報告をとりまとめ、23年度半ばを目途に各地域ごとに最終とりまとめを行う。

- ・地域ビジョン改訂版の検討は全県ビジョンの見直しにも反映させる。

[ 地域ビジョンと県民行動プログラムの一体化 ]

- ・改訂版には、これからの地域像と実現のための県民主体の協働プロジェクトなど取組の指針となる具体的プログラムも盛り込み、今後の地域ビジョン活動の方向性を示すこととする。

[ 幅広い主体の参画 ]

- ・今後、地域の課題が複雑化する中で地域ビジョンを実現するには、より多様な主体の参画を促し、活動の裾野をより一層広げていくことが重要になっている。
- ・今回の点検・見直し議論を契機に、今後のビジョンの活動への関心を興し広く活動に参加してもらうため、現地域ビジョン委員だけでなく、委員OB、実践活動家、自治会、婦人会等の地域団体、まちづくり協議会、企業など、幅広い参画を得て検討作業を進める必要がある。

[ 22年度の主な取組 ]

- ・各地域2回の地域夢会議のほか、市町や圏域の団体ともきめ細かく意見交換を行う。
- ・地域ビジョン改訂版の推進のために、地域ビジョン委員制度のあり方なども22年度に検討し、より幅広い主体のビジョン活動への参加の方法を検討する。

## (2) 全県の進め方

- ・21年度末に「全県ビジョン・フォローアップのための課題と協働戦略」(仮称)の中間報告をとりまとめ、23年度半ばを目途にとりまとめを行う。

[ 22年度の主な取組 ]

- ・中間報告をもとに、兵庫みらいフォーラムや長期ビジョン審議会で意見交換するとともに、地域での出前ミニフォーラム、市町や県域の地域団体等とのきめ細かい意見交換を行う。

[ 地域の議論を全県ビジョンに反映 ]

- ・地域ビジョンの議論を全県ビジョンに反映させていくため、兵庫みらいフォーラム等全県の意見交換の場でも、各地域から検討内容を報告し、地域ビジョン相互の情報共有や全県ビジョンへの反映に向けた議論を行う。

[ 若者からの意見募集 ]

- ・兵庫の将来を担う若者・青年層からの意見を反映させるため、以下のアンケート、提案募集を実施する。

青年会議所(JC)と連携した子ども県議会参加中学でのアンケート

青年会議所会員への兵庫の将来像についてのアンケート

インターンシップ推進プランを活用した高校生からの提案募集

大学コンソーシアムひょうご神戸の事業と連携した大学生からの提案募集



[ 県民の夢ネットワークを活用した情報提供と提案募集 ]

- ・21年度に地域 SNS「ひよこむ」を活用して構築した「県民の夢ネットワーク」を通じ議論の素材を提供し、多様な意見を聴取して、集約していく。

[ 県民の夢データベースを活用した意見集約 ]

- ・意見分析システムである県民の夢データベース(21年度設置済)を活用し、各種のアンケートや意見交換、地域夢会議やみらいフォーラム、地域での出前ミニフォーラムなどの機会を捉え、さまざまな主体の意見を集め、全県ビジョンの見直しに反映させる。

(3) 新たな地域力指標の開発(美しい兵庫指標の見直し)

- ・ビジョンの実現状況のフォローアップのため、「豊かさ」や「安全安心」の視点から、県内地域の特性を浮き彫りにし、地域の現状、課題を把握する「地域力指標」を作成する。
- ・「豊かさ」や「安全安心」に関する客観データや主観データから、地域それぞれの「豊かさ」を測る多彩な指標を集める。
- ・住民をはじめ地域づくりに取り組む人に、新しい気づきや共通理解をもたらし、自立的な地域づくりの実践を促すような指標づくりをめざす。
- ・GDP(県内総生産)では測りきれない地域それぞれの「豊かさ」を測る統合的な指標として環境・経済・社会の持続可能性を考慮した新しい指標(新しい兵庫指標(New Hyogo Index))(仮称)づくりを検討する。

## 6 中間報告の構成

### 中間報告の全体像

#### 第1部 中間報告の趣旨

#### 第2部 ビジョン策定後顕著になった時代潮流

#### 第3部 兵庫の可能性 - 俯瞰のためのシナリオ群

##### シナリオ群概要

- |                     |                              |
|---------------------|------------------------------|
| 1 農山漁村の小規模集落の姿から考える | 7 暮らしの豊かさから考える               |
| 2 多自然地域の中心都市の姿から考える | 8 地域のしごとと働き方から考える            |
| 3 郊外のニュータウンの姿から考える  | 9 高齢者の視点から考える                |
| 4 瀬戸内臨海部の都市の姿から考える  | 10 多文化共生で暮らす姿から考える           |
| 5 あるものを活かす地域の姿から考える | 11 フロンティア技術と産業の姿から考える        |
| 6 地域の自立の姿から考える      | 12 人材立県兵庫が内外の課題解決に貢献する姿から考える |

シナリオの背景に記載したトピックス一覧

(参考) 現行の全県ビジョンと12のシナリオとの関係

#### 第4部 兵庫の可能性を開花させるための課題と協働戦略の方向性

##### 概要

##### シナリオ実現に向けた課題群

##### 戦略を考えるための基本的視点

- |         |               |          |
|---------|---------------|----------|
| 1 戦略の基本 | 2 兵庫の資源 戦略の基盤 | 3 資源を生かす |
|---------|---------------|----------|

##### 兵庫の可能性を開花させるための協働戦略の方向性

- 1 空間活用 - 空間を活かした活力ある地域を創出
- 2 環境創造 - 自然の恵みを生かして豊かさを向上
- 3 地域自立 - 県民主役の地域づくりの基盤を築く
- 4 つながり再生 - 家族・地域の支え合いを確かなものに
- 5 安全安心 - 誰もが健康で長生きできる環境を整備
- 6 しごと再生 - 生涯現役がかなう社会づくりを進める
- 7 経済活性化 - 世界を先導する科学技術・産業を支援
- 8 人材立県 - 世界に雄飛する兵庫人材を育成

#### 第5部 新たな地域力指標づくり

(参考) 21世紀兵庫長期ビジョン これまでの取組(平成19年度以降)

1 地域ビジョンの推進

(1) 地域ビジョン委員の委嘱

- ・地域ビジョンの実現に向けて、県民行動プログラムやシンボルプロジェクトをはじめとするさまざまな活動の輪をさらに広げていくため、各地域100名程度の地域ビジョン委員を委嘱している。
- ・委員は、その時々状況に応じ、県民行動プログラムの実践活動やビジョンの点検・評価、新たなプログラムの検討、ビジョンの見直し等に取り組んでいる。
- ・任期は1期2年とし、再任は可。但し活動の輪を広げる観点から、2期4年を超えては委嘱しないこととしている。

第4期地域ビジョン委員(H19~20) 1,148人(新任:717人,再任:431人)

第5期地域ビジョン委員(H21~22) 1,047人(新任:675人,再任:372人)

(2) 地域ビジョンの点検・見直しに向けた課題の意見交換を行う地域夢会議の開催

- ・参画と協働による地域ビジョンの推進に向けた取組の共有や活動のさらなる充実、拡大に向けた意見交換を行う場として「地域夢会議」を開催。

(平成19年度)

第4期地域ビジョン委員(H19~20)を中心にビジョンの取組の拡大について意見交換。

(平成20年度)

地域ビジョンの点検・見直しに向けた本格的な検討・議論に向けた準備段階として、地域像を考えるための地域課題について意見交換。

(平成21年度)

第5期地域ビジョン委員(H21~22)を中心に、地域ビジョンや県民行動プログラム等の見直しに向けて意見交換。

(3) 地域ビジョンの点検・見直しに向けた、開かれた多様な議論の場の設定

- ・地域ビジョン委員のほか地域づくりに関心のある人たちが幅広く参画できるよう、検討課題・テーマに応じて参加メンバーを募集するなど、開かれた多様な議論の場を設定(9月~)

(4) 第2期地域ビジョン推進プログラム(H18~22)の推進

- ・地域ビジョン委員を中心に第2期の推進プログラム(H18~22)を具体化。県民行動プログラム、行政推進プログラム、参画と協働のシンボル・プロジェクトを設定している。

2 全県ビジョンの推進

(1) 長期ビジョン推進委員会

- ・21世紀兵庫長期ビジョンの推進とフォローアップ、ビジョンに係る調査研究等について幅広く意見交換を行うため設置。

(平成19年度) H19.10.30(第1回)

・21世紀兵庫長期ビジョンの推進とフォローアップ

・時代潮流の調査研究

・美しい兵庫21-2007(報告)

H20.3.26(第2回)

・時代潮流の調査研究

(平成20年度) H21.2.3(第3回)

・次代のひょうごを考えるための12の提案

(平成21年度) H21.8.25(第4回)

・21世紀兵庫長期ビジョンの点検・見直し

H22.3.17(第5回)

・21世紀兵庫長期ビジョン 全県ビジョンの補完

## (2) 時代潮流を考える調査研究

「時代潮流の調査研究」(平成 19~20 年度)

- ・平成 17 年国勢調査をもとに人口推計を実施。「生活の豊かさ」「持続可能な地域構造」「世界中の兵庫」の三つのテーマで調査研究。
- ・「次代のひょうごを考える 12 の提案」を長期ビジョン推進委員会で報告。長期ビジョンの点検・見直しに反映

兵庫の将来像研究会(平成 21 年度~)

- ・全県ビジョンの点検・見直しを行い、ビジョンの補完版を検討。「暮らしの豊かさ」「地域構造」「世界化」の三テーマによるチーム別研究、チーム合同研究を実施。

## (3) 地域を越えた交流と意見交換の場となる「みんなの夢会議」「兵庫みらいフォーラム」の開催

- ・多様な世代の参加のもとに、地域が抱える課題を共有し、ともに取り組む契機とするとともに、地域ビジョンの活動をはじめとする様々な地域活動をつなぎ、取組の輪を広げる場として「みんなの夢会議」を開催(平成 17 年度~)
- ・19 年度からは、長期ビジョンの再構築の検討に向け、県内各地域で共有していくべき課題の認識と地域の取組を考える議論を展開。
- ・21 年度は、「兵庫みらいフォーラム」としてビジョンの社会像と実現のための取組の補完方向を議論。

平成 19 年度 「みんなの夢会議 2007」

H19.12.22 『地域づくり+(プラス)団塊世代』

大手前大学いたみ稲野キャンパス(阪神北地域)

H20. 3. 1 『都市の暮らし×農村の暮らし』

氷上公民館(丹波地域)

平成 20 年度 「みんなの夢会議 2008」

H20.10.19 『みんなで兵庫の‘わ’をつくる~地域ビジョンの取組から~』

さんとう緑風ホール(但馬地域)

H21.3.21 『2030 年の私たちの地域と暮らしを考える』

兵庫県立大学環境人間学部(中播磨地域)

平成 21 年度 「兵庫みらいフォーラム」

H21.10.10 『2040 年 地域の未来 兵庫の未来』

ラッセホール(神戸地域 メイン会場)

兵庫県立大学新在家キャンパス(中播磨地域 サテライト会場)

兵庫県立但馬文教府(但馬地域 サテライト会場)

H22. 2.27 『兵庫 2040 私たちの未来を考える』

兵庫県立考古博物館(東播磨地域)

## (4) 若者のビジョンを考える取組への参加促進

- ・ビジョンが目指す将来像の実現に未来を担う若者の参画を促すため、ビジョンが想定する平成 27 年(2015 年)頃に社会の第一線で活躍する若者がビジョンを考え、取り組むきっかけとなるプロジェクトを実施。

行政と NPO の協働により地域社会を考えるプロジェクト(平成 19~21 年度)

ひょうごボランティアプラザの行政と NPO の協働事業を活用し、NPO 法人プレーンヒューマニティがフィールドワークやビジョンへの提案に取り組んだ。

## 第2部

# ビジョン策定後顕著になった時代潮流

1	人口減少社会の到来	.....	1
2	価値観の変化	.....	21
3	世界規模での構造変化	.....	25
4	地球の限界	.....	28
5	情報化の光と影	.....	32

## 第2部 ビジョン策定後顕著になった時代潮流

### 1 人口減少社会の到来

#### (ビジョン策定後の出生率の低下)

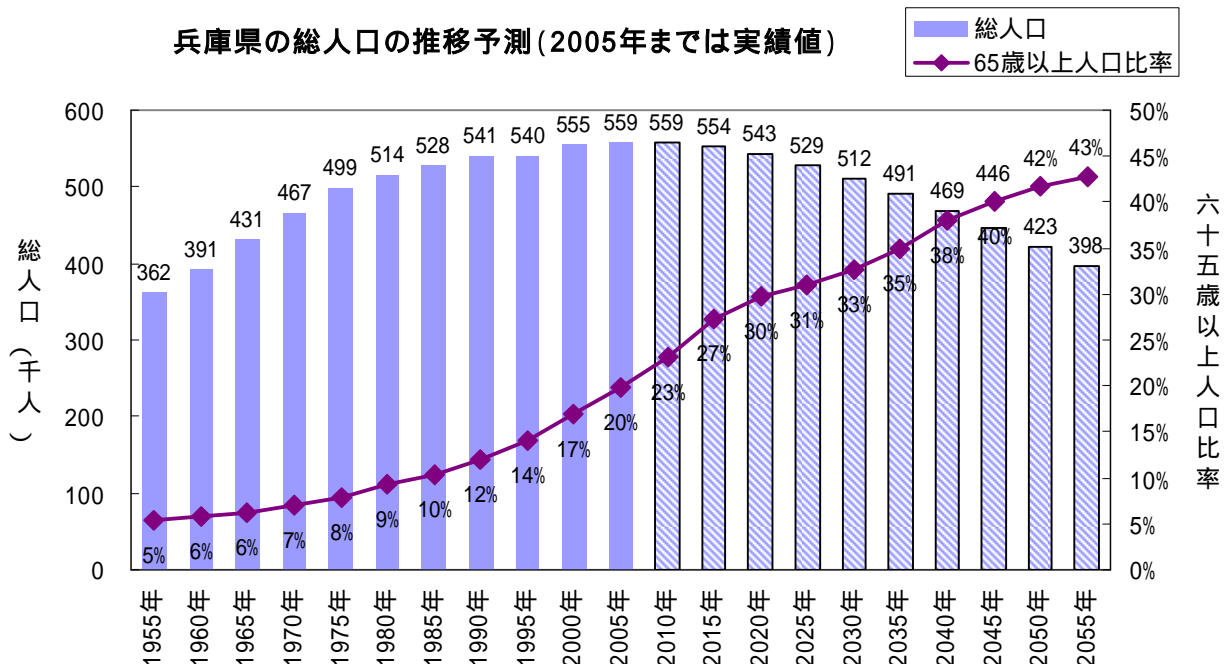
- ・ ビジョン策定時には、本県の合計特殊出生率は2000年の1.37を底に上昇に転じ、2005年には1.41に、2030年には1.59まで上昇すると見込んでいた。
- ・ しかし、現実には2000年以降も出生率は下がり続け、2005年には1.25まで低下した。近年わずかながら上昇する兆しもあるが、この上昇が続くとは考えにくく、長期的には出生率の低い状態が続く可能性が高い。

#### (人口の動きから課題を捉え直す)

- ・ 出生率の低下に伴い、ビジョン策定時の想定より早く人口減少が始まり、その規模もより大きなものになることが確実にようになってきた。
- ・ また、ビジョン策定時には明確に捉えられていなかった「人口の偏在化」も進んでいる。但馬、淡路などの農山村部から神戸、阪神などの大都市部に人が移動するとともに、各地域内で周辺部から中心部への住み替えが進んでいる。

#### 人口減少・少子高齢社会の到来

- ・ 県人口は現在の約560万人をピークに減少に転じると見られる。このまま推移すると2040年頃には現在より90万人少ない約470万人(05年比16%減)となる見込み。
- ・ 少子化・高齢化で人口に占める高齢者の比率が高まる。2040年頃には65歳以上人口比率が38%(05年=20%)、75歳以上人口比率が21%(05年=9%)となる見込み。



#### 兵庫県将来推計人口(H20.5)の概要 [詳細結果は県HPに掲載]

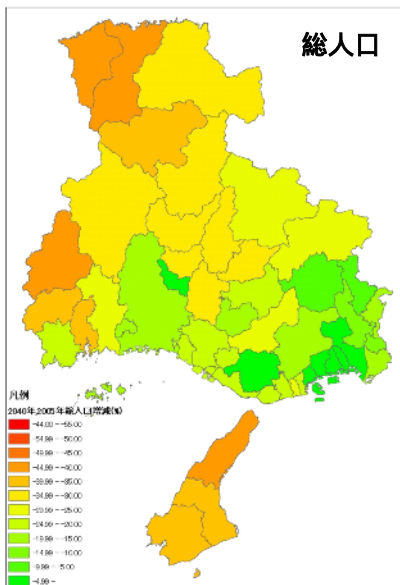
- (1) 推計期間 2005(平成17)年~2055(平成67)年まで5年ごとの50年間
- (2) 推計単位 全県及び2008(平成20)年1月1日現在の市区町別
- (3) 推計方法 コーホート要因法(前回(H16)推計と同じ)

\* この推計方法は、基準時点の人口に出生率・生残率・移動率の仮定値を乗じて将来人口を計算する最も一般的なものである。出生率・生残率の仮定値は国の推計値を援用し、移動率の仮定値は独自に設定したが、いずれにしても、推計結果はあくまで推計時点での単純な仮定に基づくものであり、「このままいけばこうなる」という結果を示すものに過ぎない。

人口の偏在化 年少者・高齢者の偏在化

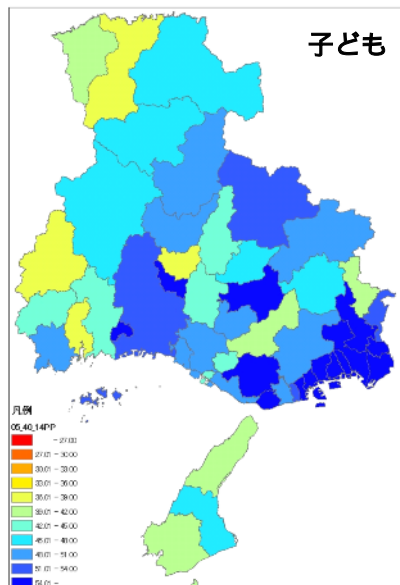
- ・長期的には県内全域で人口が減少するが、神戸、阪神地域では 2025 年頃まで人口増加が続く見込み。一方、淡路、但馬、西播磨等の地域は人口減少が著しく、2040 年頃には現在の 6 割を切る水準にまで減少する市町もあると見られる。
- ・年少者は県内全域で減少するが、その減り方には地域差が大きい。高齢者は比率では県内全域で上昇するが、実数では現在より減少する地域と増加する地域に分かれる。特に現在年齢構成の若い地域で高齢者の増加が著しい。

市区町単位の人口推移予測（2005～40年の増減率）



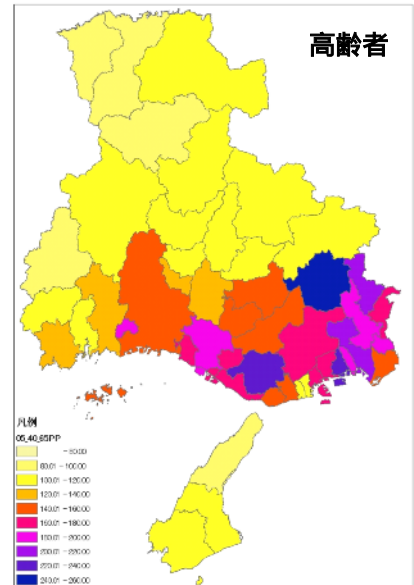
総人口の増減

- 香美町（44%減）
- 淡路市（41%減）
- 佐用町（41%減）
- 新温泉町（40%減）
- ...
- 灘区（0.2%増）
- 芦屋市（2%増）
- 西宮市（5%増）
- 東灘区（9%増）



0～14歳人口の増減

- 相生市（62%減）
- 佐用町（61%減）
- 香美町（61%減）
- 市川町（61%減）
- ...
- 芦屋市（29%減）
- 西宮市（28%減）
- 灘区（25%減）
- 東灘区（25%減）



65歳以上人口の増減

- 香美町（18%減）
- 佐用町（18%減）
- 養父市（15%減）
- 新温泉町（13%減）
- ...
- 猪名川町（116%増）
- 東灘区（127%増）
- 西区（138%増）
- 三田市（155%増）

出生率が上がったとしたら（試算）

- ・前提条件を変えると、違った将来像が見えてくる。議論の出発点として、過去の趨勢の延長ではなく、出生率が上昇に転じた場合の将来人口を試算する。

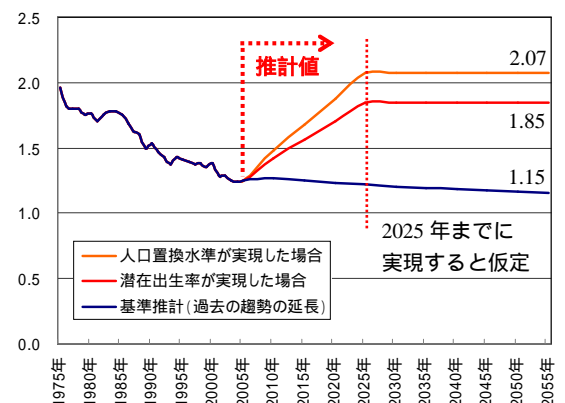
「人口置換水準」が実現した場合

長期的に人口を一定規模で維持できる水準のこと。合計特殊出生率約 2.07 に相当。

「潜在出生率」が実現した場合

若年代代（18歳以上50歳未満）の結婚・出産に関する希望（生涯未婚率10%以下、夫婦の子ども数2.1人）が叶った場合。合計特殊出生率約 1.85 に相当。

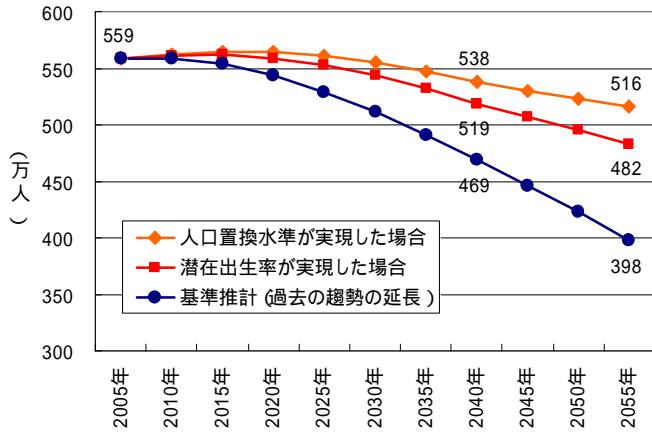
合計特殊出生率の推移予測



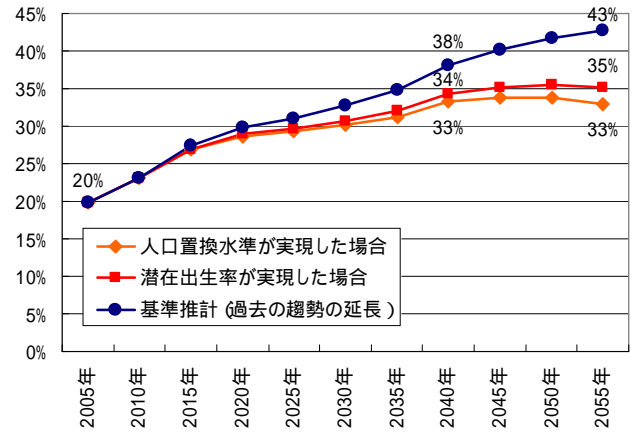
\* 潜在出生率の詳細は後述【参考】

・総人口が減少局面に入ること自体は避けられないが、出生率が上がることで減少の程度は大きく緩和される。結婚・出産に関する希望の実現を阻むものは何か、希望がかなう社会づくりをどのようにして進めるのか、議論を深めることが重要である。

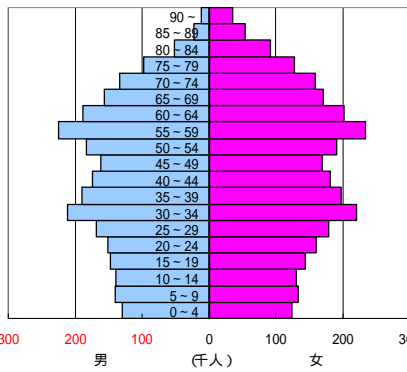
県人口の推移予測（推計結果比較）



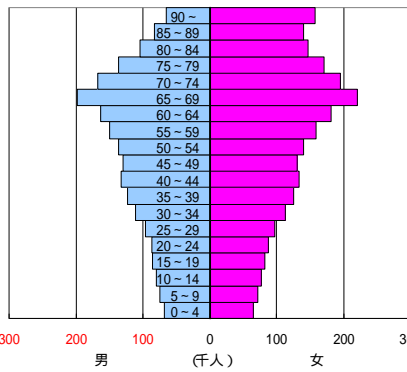
65歳以上人口比率の推移予測（推計結果比較）



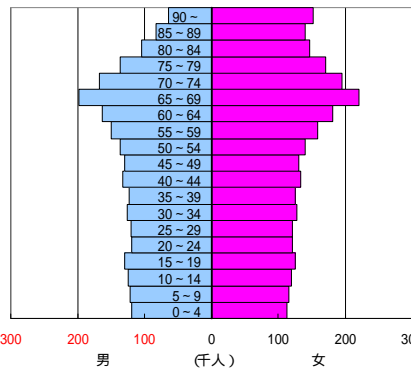
人口ピラミッド（2005年）



人口ピラミッド（2040年）  
基準推計（過去の趨勢の延長）



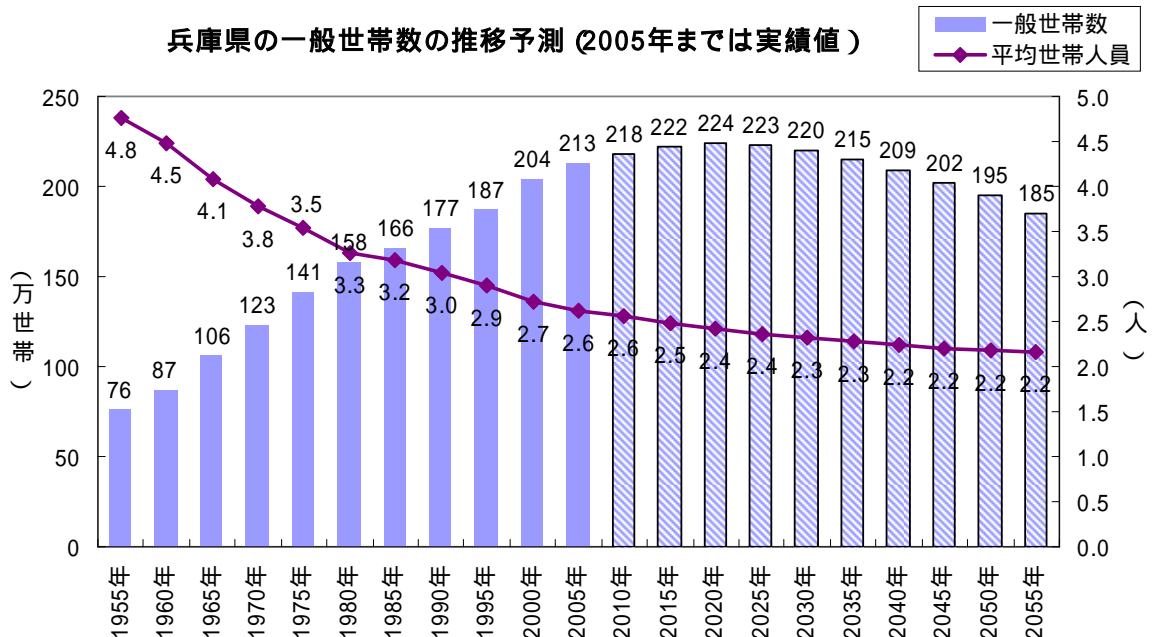
人口ピラミッド（2040年）  
潜在出生率が実現した場合



小規模世帯の増加 - 「小さくなる家族」

・人口の増減に伴い家族の姿も変化する。家族は地域を構成する基本単位である。家族の変化について考えることは、地域社会の変化について考えることでもある。

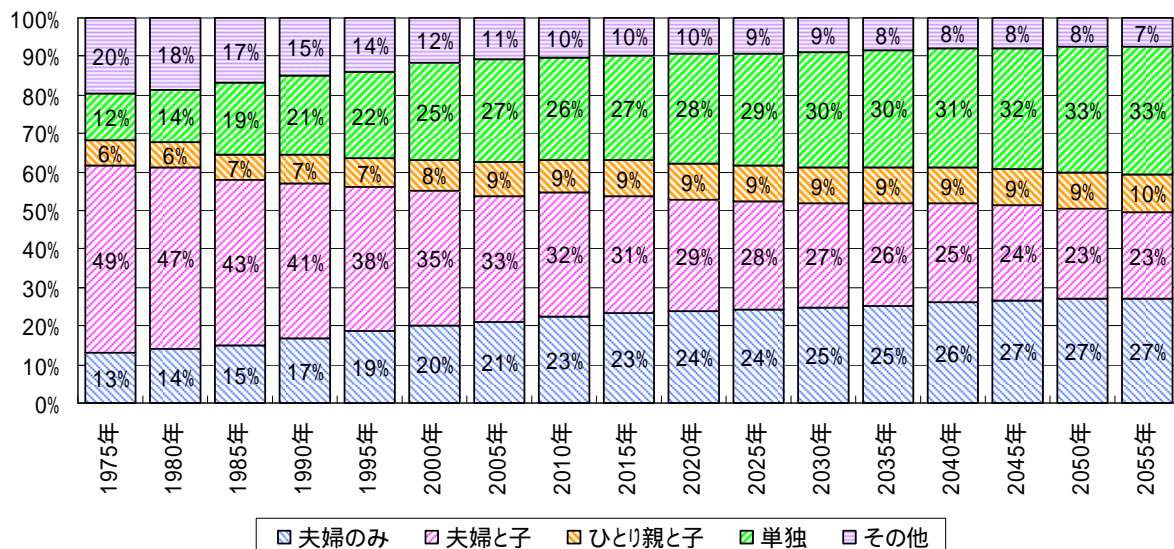
兵庫県的一般世帯数の推移予測（2005年までは実績値）





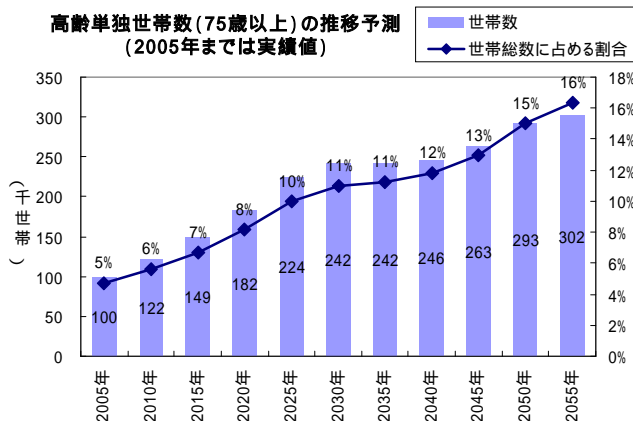
- ・総人口が減少に転じても、単独世帯の増加等で世帯規模が縮小するため、今後しばらくの間、世帯数は増加し、2020年頃から減少に転じると見られる。
- ・2020年頃の224万世帯をピークに世帯数は減少に転じ、2040年頃には現在より4万世帯少ない209万世帯（05年比2%減）となる見込み。
- ・単独世帯、夫婦のみ世帯が増加し、世帯の小規模化（平均世帯人員の減少）が進む。

兵庫県の種類別世帯構成の推移予測（2005年までは実績値）

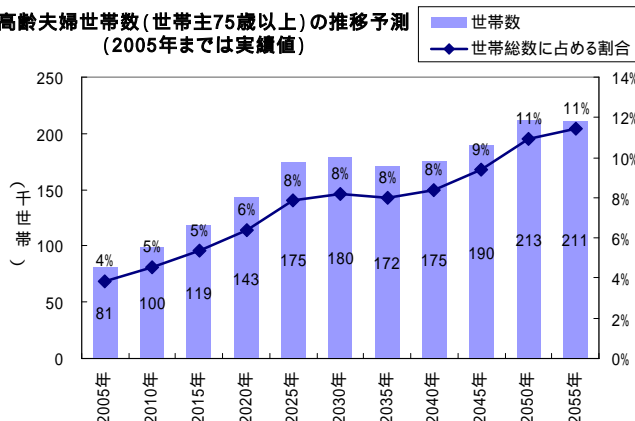


- ・2040年頃には75歳以上の高齢単独世帯は現在の約2.5倍、世帯主75歳以上の高齢夫婦世帯は現在の約2.2倍になる見込み。増加は都市部ほど著しい。なお、女性の高齢単独世帯は1:3で女性が多く、この傾向は今後も変わらない見込み。

高齢単独世帯数(75歳以上)の推移予測 (2005年までは実績値)



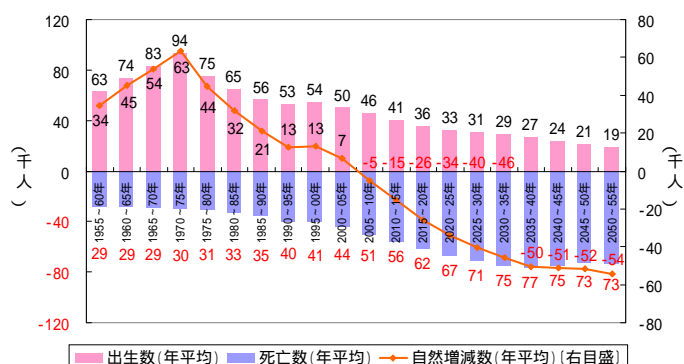
高齢夫婦世帯数(世帯主75歳以上)の推移予測 (2005年までは実績値)



### 少子化の進行

- ・未婚化・晩婚化・夫婦の出生力の低下により出生数が減少。今後もこの傾向は続き、2040年頃には現在の約5割の水準にまで減少する見込み。
- ・高齢化に伴い死亡数が増加。「死が身近な社会」となる。出生数の減少と相まって、人口の自然減少が拡大。

人口の自然増減の推移予測 (2005年までは実績値)

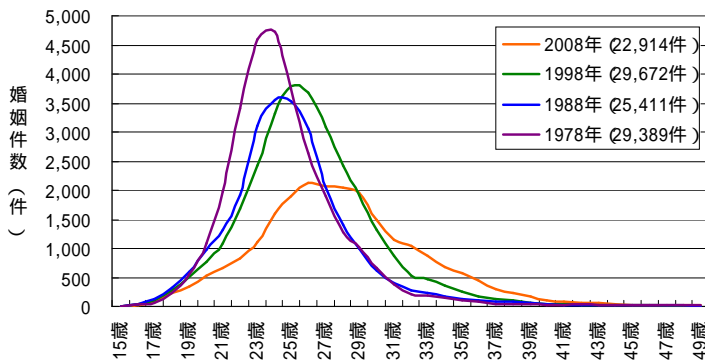


### 未婚化・晩婚化・夫婦の出生力の低下

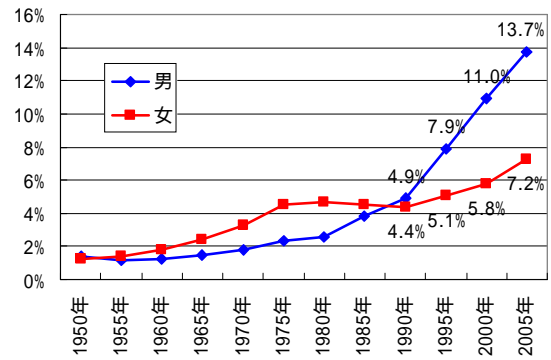
\* 詳細は後述【参考】

- ・未婚化・晩婚化が進んでいる。生涯未婚者が1990年以降急速に増加している。
- ・近年の合計特殊出生率の上昇は、晩婚化による晩産化がもたらした出産のタイミングのずれによって起きたものと見られる。少子化に歯止めをかける上で重要なことは、女性が生涯に産む子どもの数が増えること。世代が下がるにつれて女性が産む子どもの数が少なくなる傾向は明らかであり、子どもを産み育てやすい社会づくりが課題。

初婚の妻の年齢別婚姻件数（兵庫県）

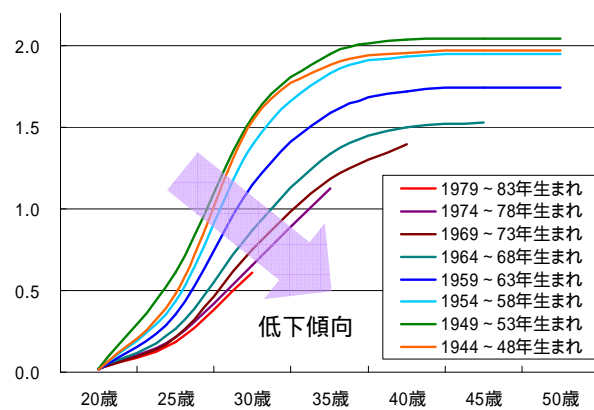


生涯未婚率の推移（兵庫県）

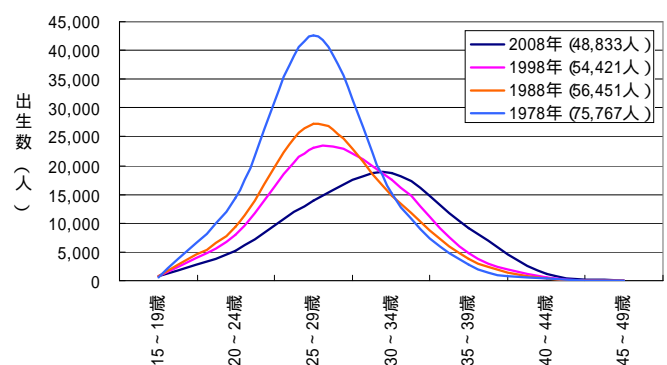


\* 国の定義では50歳時点で一度も結婚したことがない人の割合を「生涯未婚率」としている。

女性の生まれ年別の累積出生率（兵庫県）



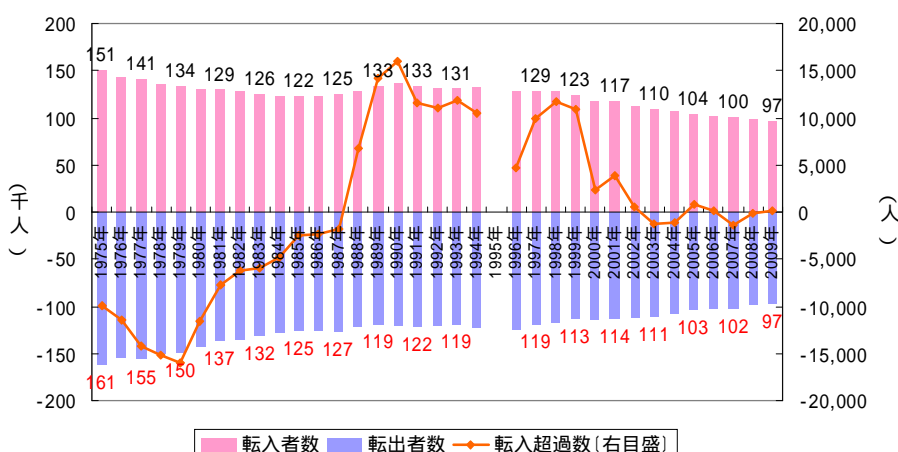
母の年齢5歳階級別出生数（兵庫県）



### 近年落ち着く傾向にある社会移動（転入・転出）

- ・近年、県全体では社会移動が均衡しており、転入超過による人口増加はごくわずか。
- ・人口減少時代は「人口の取り合い」が激しさを増す時代とも考えられる。「足による投票」で選ばれるために、地域としての魅力をいかにして維持・向上させるかが課題。

転入者数・転出者数の推移（兵庫県）



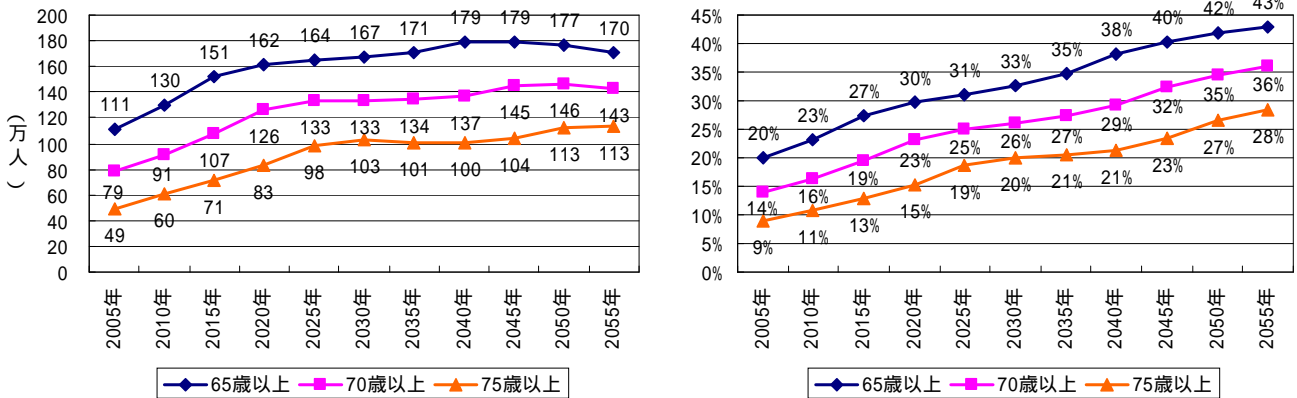
\* 今回実施した将来人口推計では過去20年間（1987～2006年。但し、震災の影響を受ける1995～1999年は除く。）の社会移動の平均値（年間5,000名程度の転入超過）が今後も概ね維持されると仮定している。

\* 左の図では1995年は異常値として除去している。

### 「高齢者」の再定義が必要

- ・ 1956年に国際連合が65歳以上を「高齢者」とし、全人口に対する65歳以上人口比率を「高齢化率」としたことから、65歳以上を「高齢者」とすることが一般化した。
- ・ 当時の日本の平均寿命は男64歳、女68歳。その後平均寿命は伸び、現在男79歳、女86歳となっている。当時5%程度だった高齢化率は現在20%を超えている。
- ・ 65歳以上でも若々しく活動的な人が増えている。「高齢者」の定義を改め、従来の定義を前提に設計されている様々な社会制度の見直しを進めることが必要である。

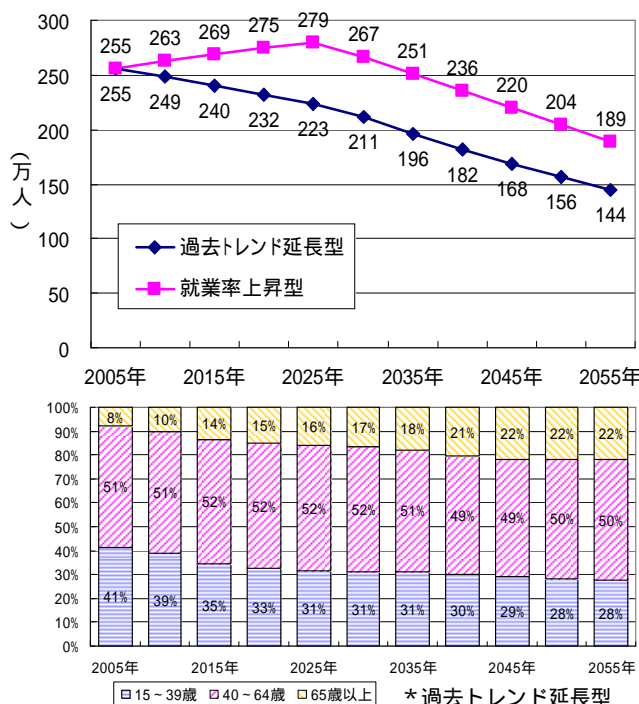
仮に70歳以上ないしは75歳以上を「高齢者」とした場合の推移予測（左：実数 右：比率）



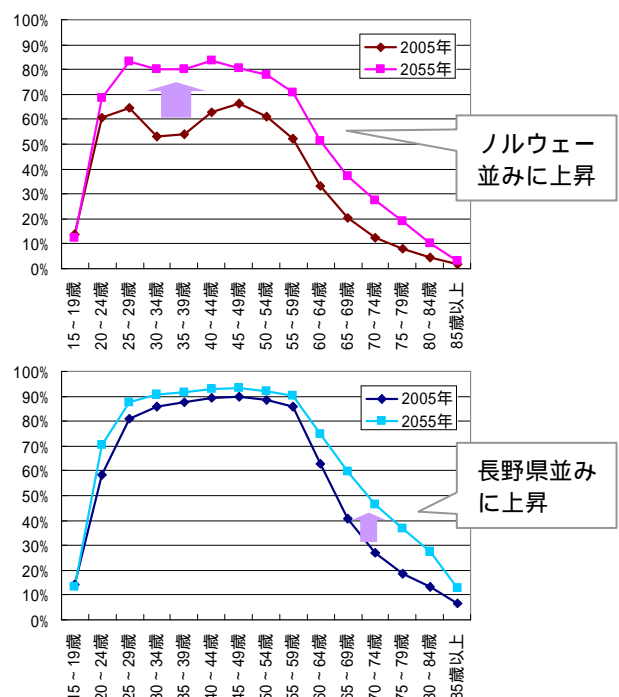
### 経済活動の担い手の減少 - 誰もが働きやすい環境づくりが必要

- ・ 現在の性別・年齢別の就業率を前提に今後の県内就業者数を推計すると、2040年頃には現在より73万人少ない182万人（05年比29%減）となる見込み。
- ・ 県民の性別・年齢別の役割分担意識が激変し、今後20年で女性就業率が世界最高水準のノルウェー並みに、高齢者就業率が全国最高水準の長野県並みにまで上昇するとして今後の県内就業者数を推計すると、県内就業者数は2040年頃には現在より20万人少ない236万人（05年比8%減）となる。

就業者数の推移予測（下：年齢構成の推移）



年齢階層別就業率（上：女 下：男）



## 【参考】潜在出生率に基づく県人口の将来推計（試算）について

### <趣旨>

- ・先に実施した県人口の将来推計（兵庫県将来推計人口（平成 20 年 5 月））では、出生率の長期的な低下傾向が今後も続くと仮定した。未婚化、晩婚化、夫婦の出生力の低下が進んでいるため、出生率が一層低下する可能性があると考えたからである。
- ・一方で、若年世代を対象とした国の調査（出生動向基本調査）の結果からは、結婚・出生に関する希望と実態が乖離している現状がうかがえる。
- ・ここでは、この乖離をいかに埋めていくかを議論する素材として、若年世代の結婚・出生に関する希望が全てかなったと仮定した場合（潜在的な出生率を実現した場合）の県人口の将来推計（試算）を行う。

### <推計方法>

#### (1) 潜在出生率に基づく将来出生率の仮定

国の社会保障審議会資料の考え方にに基づき、以下のとおり仮定する。

現在の若年世代の結婚・出生に関する希望を基準に、これが実現したと仮定した場合、今後出生を始める世代のコーホート合計特殊出生率は 1.77 程度になると見込まれる。

#### <算出根拠>

$$\cdot \text{コーホート合計特殊出生率} = \left[ 1 - \frac{\text{生涯未婚率（女性）}}{\text{率（女性）}} \right] \times \frac{\text{夫婦完結}}{\text{出生児数}} \times \frac{\text{離死別再婚}}{\text{効果係数}}$$

- ・現在の若年世代の結婚・出生に関する希望がかなったと仮定した場合の推計値  
(1 - 9.97%) × 2.11人 × 0.929 ……1.77

9.97%：第 13 回出生動向基本調査（18 歳以上 50 歳未満の独身者調査）結果「結婚する意思を持つ未婚女性の割合 90.0%」から今後出生を始める世代の生涯未婚率（全国値）を 10.0%と推定。これに全国と本県の生涯未婚率の実績値（国勢調査）の比率を乗じて算出。

2.11 人：第 13 回出生動向基本調査（妻の年齢 50 歳未満の夫婦調査）結果「夫婦の平均予定子ども数 2.11 人」（全国値）を採用。（同調査からは全国値しか得られず、他に類似のデータもないため、本県独自の値を推定することは困難。）

0.929：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計）」で示されている生涯未婚率等のモデル推定値を用いて独自に算出。但し、全国値であり、1991～95 年生まれ世代の値。本県独自の値を推定することは困難。

\*用語の解説については後述（補足 1）を参照のこと。

今後出生を始める世代（1991～95 年生まれの世代と想定）のコーホート合計特殊出生率を 1.77 程度にするためには、2020～25 年の期間合計特殊出生率に換算して 1.85 程度の出生水準を実現することが必要となる。

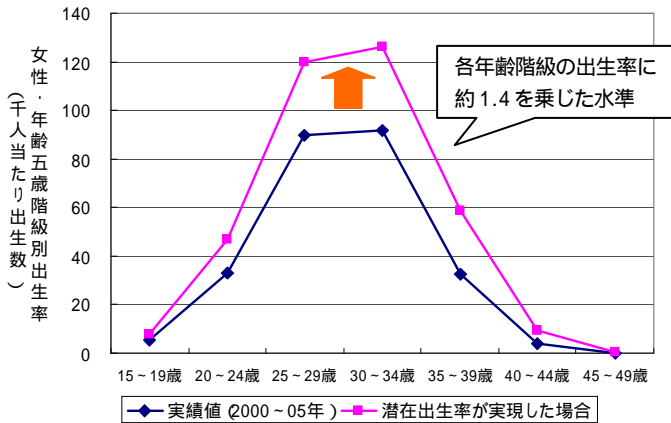
2020～25 年の期間合計特殊出生率 1.85 から逆算して 2005～20 年の出生率（女性・年齢 5 歳階級別）の仮定値を算出。

2025 年以降は 2020～25 年の出生率が一定で推移すると仮定。

- ・この仮定によると、今後 10～15 年で各年齢の出生率は概ね 4 割上昇（期間合計特殊出生率で 1.28（2000～05 年平均）から 1.85 へと 0.57 上昇）することになる。（15～49 歳の女性 10,000 人が 1 年に生む子どもの数が 73 人から 106 人に増える計算。）

- \* 本県の期間合計特殊出生率の最新値は 1.34 (08 年) であり、1.25 (05 年) を底に上昇に転じている。詳細は後述 (補足 1) を参照のこと。
- \* フランス、イギリス、スウェーデンなど近年急速に合計特殊出生率が上昇している諸国の例については後述 (補足 2) を参照のこと。

出生率(女性・年齢5歳階級別)が約4割上昇



	合計特殊出生率		女性(15~49歳) 10,000人当たり出生数	
	2000~05 年平均	2020~25 年平均	2000~05 年平均	2020~25 年平均
	実績値	仮定値 出生率約4割上昇	実績値	仮定値 出生率約4割上昇
神戸	1.16	1.69	66	96
阪神南	1.26	1.83	72	105
阪神北	1.23	1.78	71	102
東播磨	1.32	1.90	76	109
北播磨	1.37	1.96	78	112
中播磨	1.39	1.99	80	114
西播磨	1.40	1.99	80	114
但馬	1.66	2.38	95	136
丹波	1.53	2.17	87	124
淡路	1.50	2.13	85	122
全県	1.28	1.85	73	106

## (2) その他

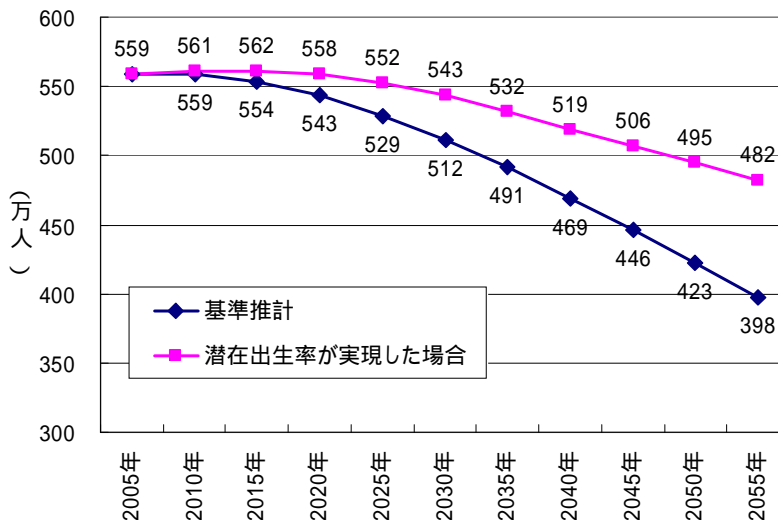
その他の推計条件については、先に実施した推計(基準推計)と同じとする。

## < 推計結果 >

### (1) 全県の推計結果

- 総人口は 2015 年頃をピークに減少に転じる。2040 年には 40 万人減 (7%減) の 519 万人、2055 年には 77 万人減 (14%減) の 482 万人となる見込み。

潜在出生率が実現した場合の将来人口試算(兵庫県)



- 基準推計と比較すると、2040 年で 50 万人、2055 年で 84 万人、それぞれ多くなっており、潜在出生率が実現した場合、人口減少は大きく緩和される。
- 但し、潜在出生率が実現しても、近い将来、総人口の減少局面に入ることは確実な状況。

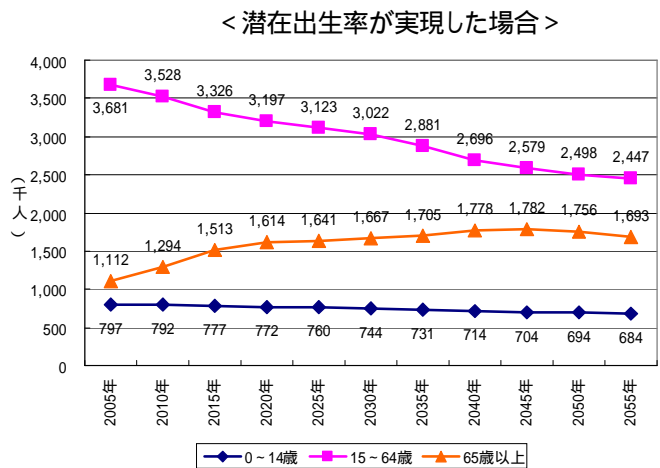
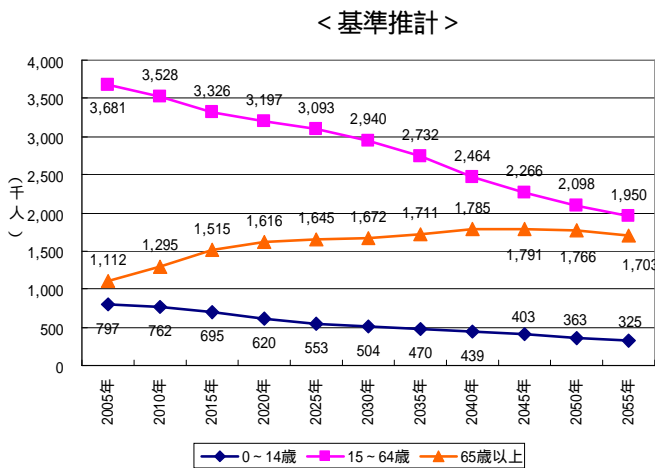
潜在出生率が実現した場合の将来人口比較(兵庫県)

(単位: 万人)

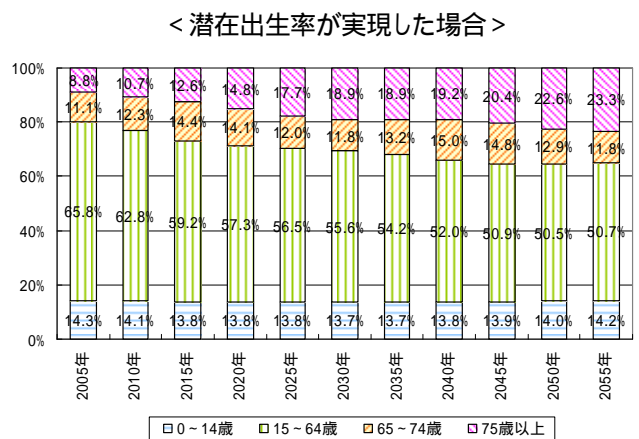
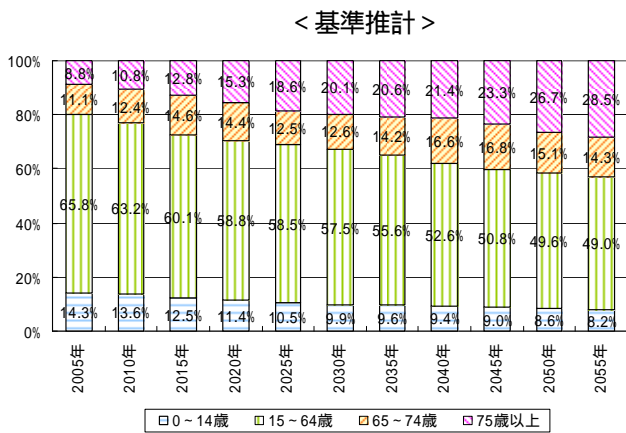
	2005年	2040年	対05年		2055年	対05年比	
			実数	比率		実数	比率
基準推計	559	469	-90	84%	398	-161	71%
潜在出生率が実現した場合							

- 0～14歳人口は、2005年の797千人が、2040年714千人(10%減) 2055年684千人(14%減)とやや減少する。総人口に占める割合は、05年14.3%、40年13.8%、55年14.2%とほとんど変化しない。
- 15～64歳人口は、2005年の3,681千人が、2040年2,696千人(27%減) 2055年2,477千人(34%減)と減少する。総人口に占める割合は、05年65.8%、40年52.0%、55年50.7%と次第に低下する。
- 65歳以上人口は、2005年の1,112千人が、2040年には1,778千人(60%増)と増加するが、2045年頃より減少に転じ、2055年には1,693千人となる。総人口に占める割合は、05年19.9%、40年34.3%、55年35.1%と次第に上昇する。

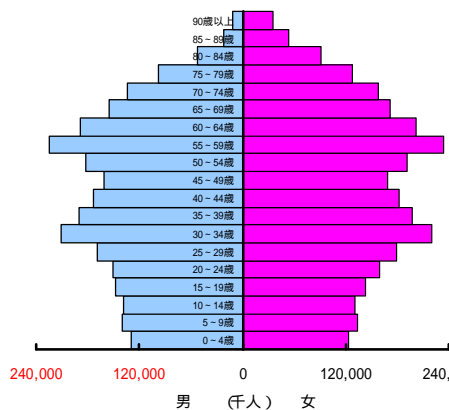
年齢別人口の推移予測



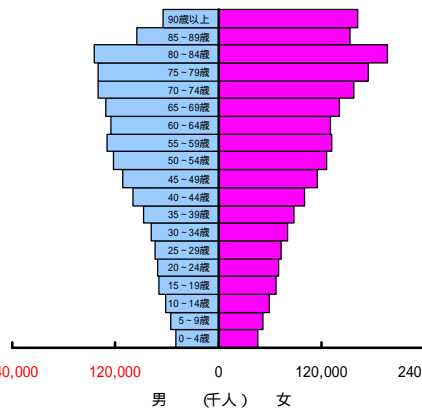
総人口に占める割合の推移予測



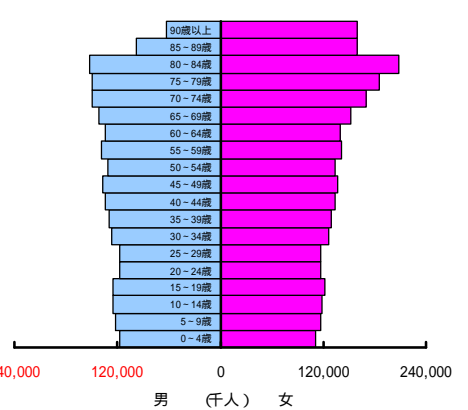
< 2005年時点の本県の人口ピラミッド >



< 基準推計・2055年 >



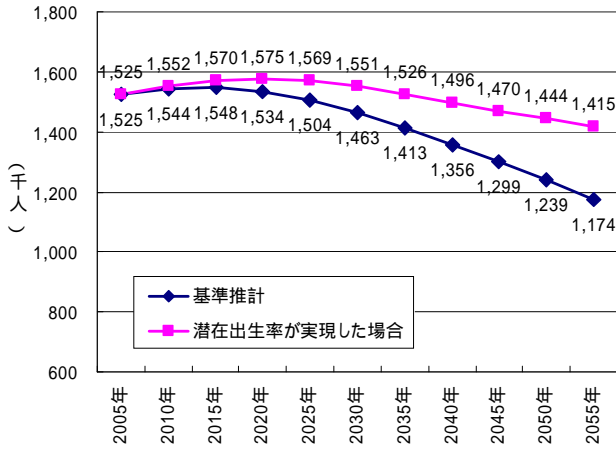
< 潜在出生率が実現した場合・2055年 >





# 神戸地域

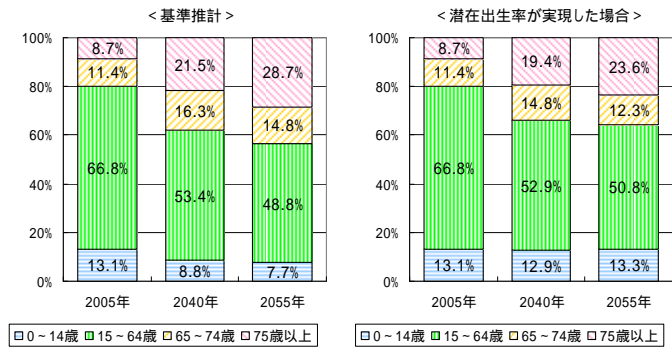
総人口の推移予測



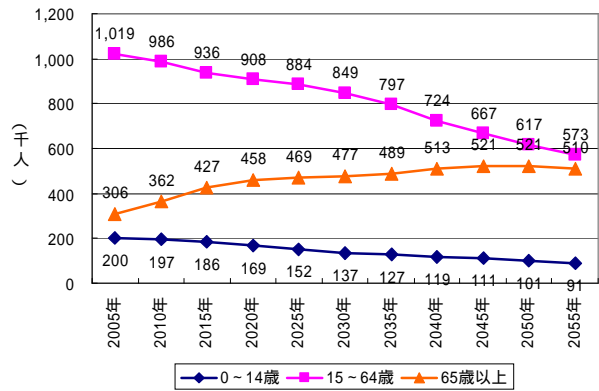
総人口の推移予測

	2005年	2040年	対05年		2055年	対05年比	
			実数	比率		実数	比率
基準推計		1,356	-169	89%	1,174	-351	77%
潜在出生率が実現した場合	1,525	1,496	-29	98%	1,415	-110	93%

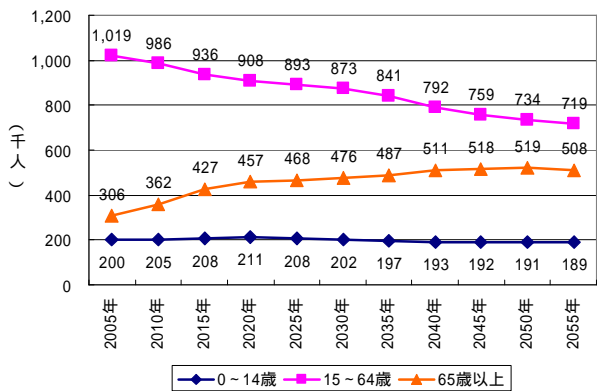
年齢別人口の構成比の推移予測



年齢別人口の推移予測 < 基準推計 >

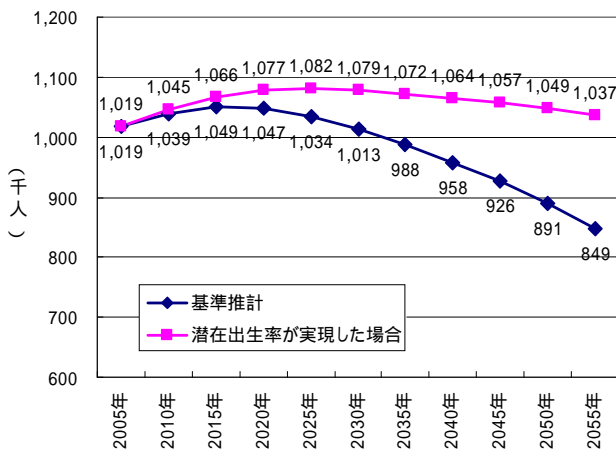


年齢別人口の推移予測 < 潜在出生率が実現した場合 >



# 阪神南地域

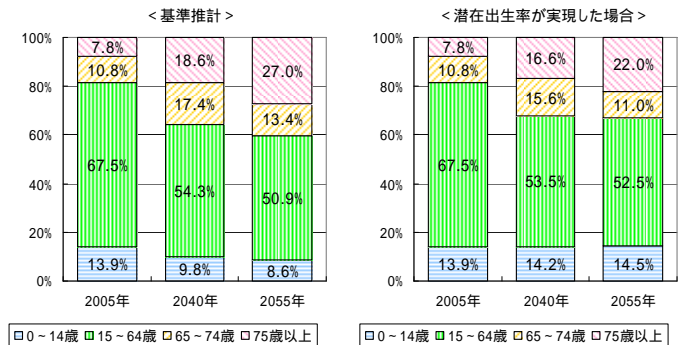
総人口の推移予測



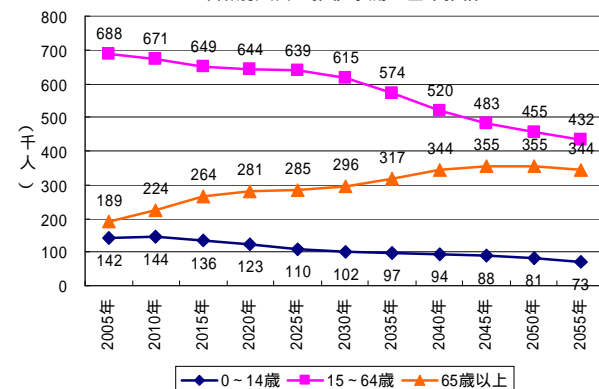
総人口の推移予測

	2005年	2040年	対05年		2055年	対05年比	
			実数	比率		実数	比率
基準推計		958	-61	94%	849	-170	83%
潜在出生率が実現した場合	1,019	1,064	46	104%	1,037	18	102%

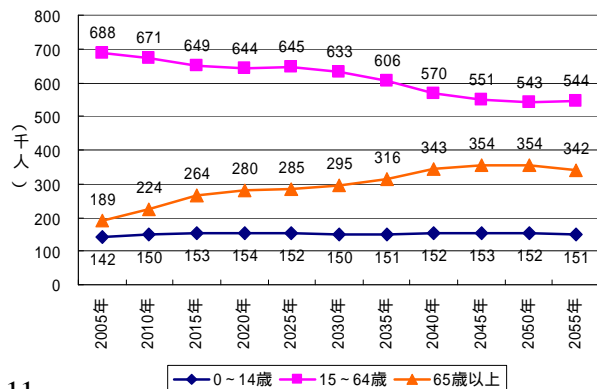
年齢別人口の構成比の推移予測



年齢別人口の推移予測 < 基準推計 >



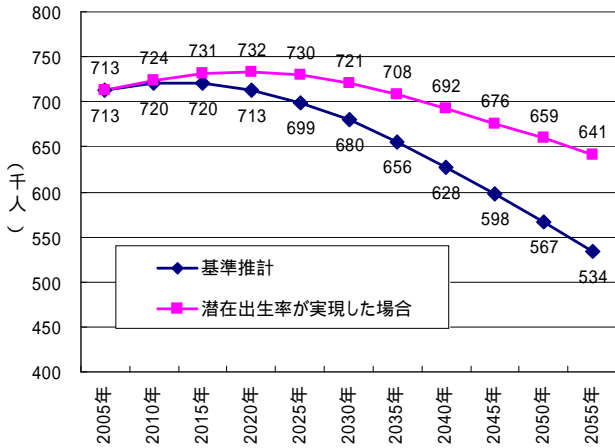
年齢別人口の推移予測 < 潜在出生率が実現した場合 >





# 阪神北地域

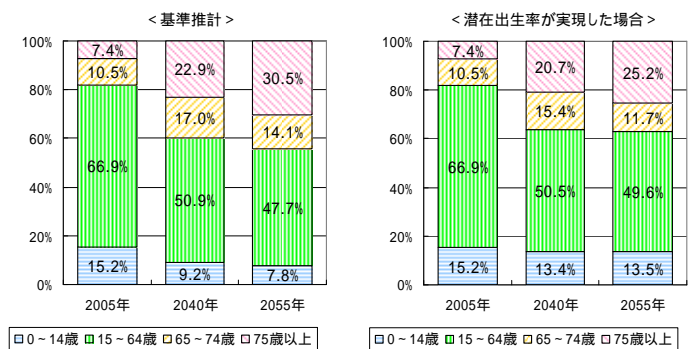
総人口の推移予測



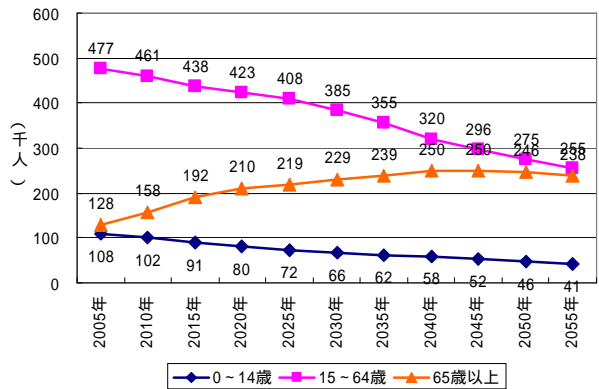
総人口の推移予測

	2005年	2040年	対05年		2055年	対05年比	
			実数	比率		実数	比率
基準推計		958	-61	94%	849	-170	83%
潜在出生率が実現した場合	1,019	1,064	46	104%	1,037	18	102%

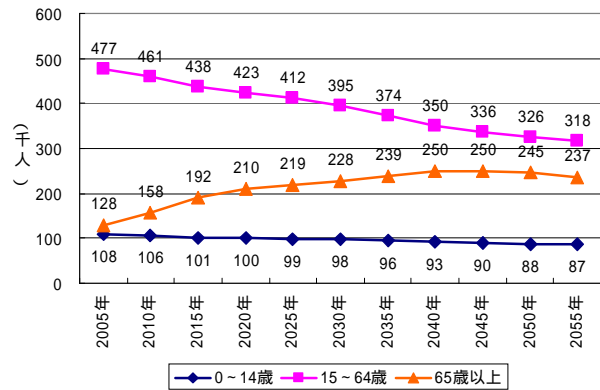
年齢別人口の構成比の推移予測



年齢別人口の推移予測 < 基準推計 >

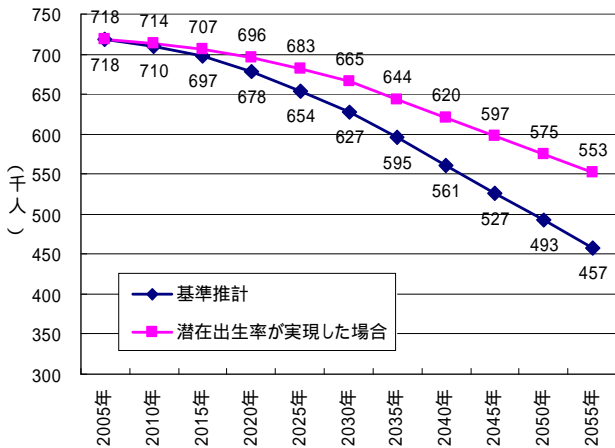


年齢別人口の推移予測 < 潜在出生率が実現した場合 >



# 東播磨地域

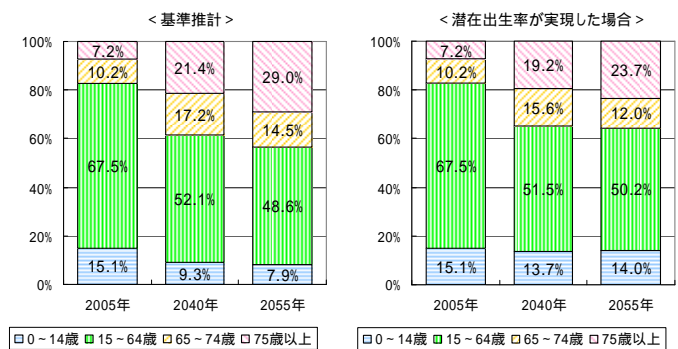
総人口の推移予測



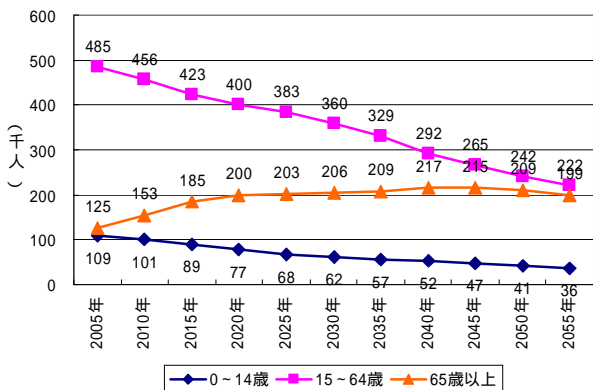
総人口の推移予測

	2005年	2040年	対05年		2055年	対05年比	
			実数	比率		実数	比率
基準推計		561	-158	78%	457	-261	64%
潜在出生率が実現した場合	718	620	-99	86%	553	-165	77%

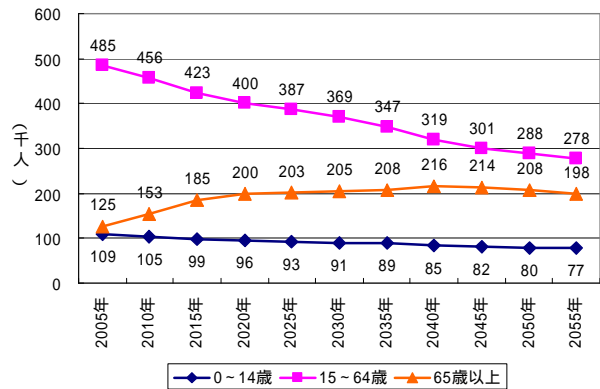
年齢別人口の構成比の推移予測



年齢別人口の推移予測 < 基準推計 >

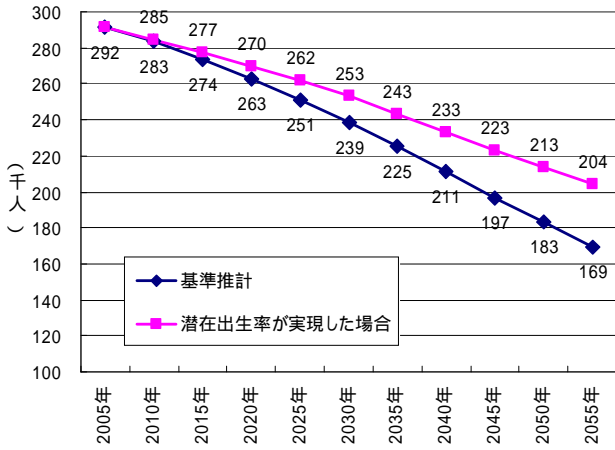


年齢別人口の推移予測 < 潜在出生率が実現した場合 >



# 北播磨地域

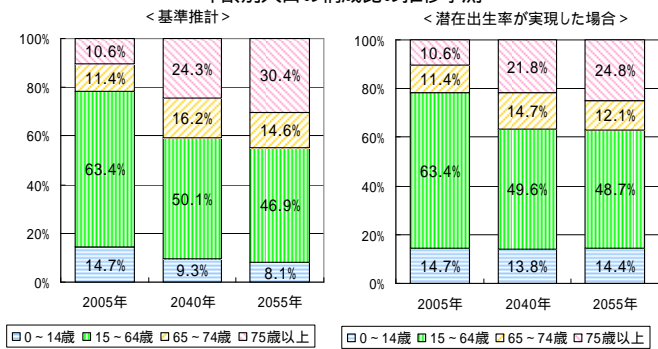
総人口の推移予測



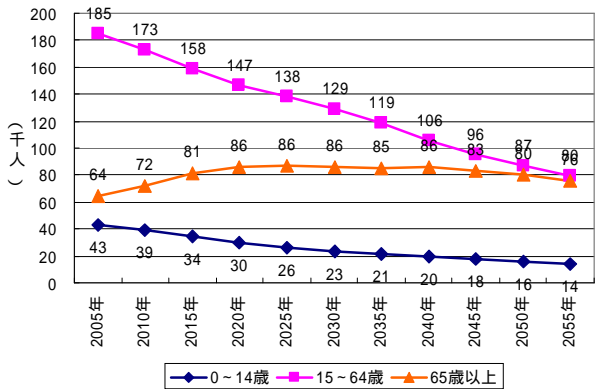
総人口の推移予測

	2005年	2040年	対05年		2055年	対05年比	
			実数	比率		実数	比率
基準推計	292	211	-81	72%	169	-122	58%
潜在出生率が実現した場合	292	233	-59	80%	204	-87	70%

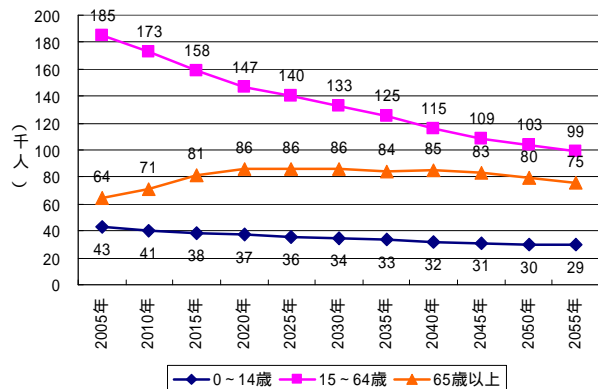
年齢別人口の構成比の推移予測



年齢別人口の推移予測 < 基準推計 >

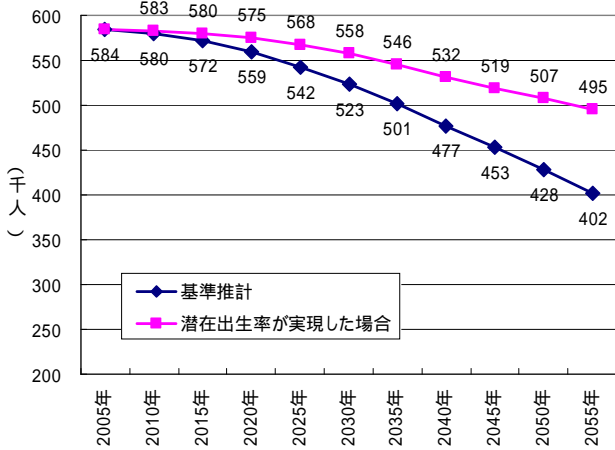


年齢別人口の推移予測 < 潜在出生率が実現した場合 >



# 中播磨地域

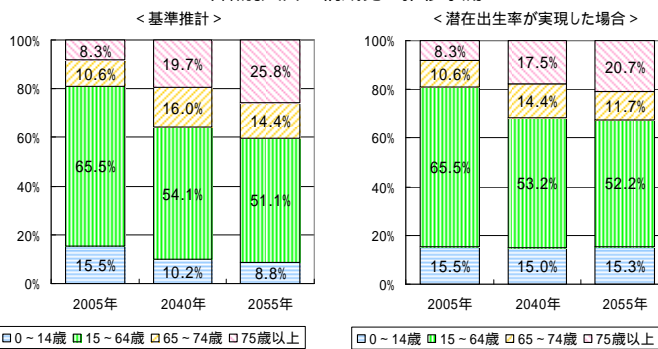
総人口の推移予測



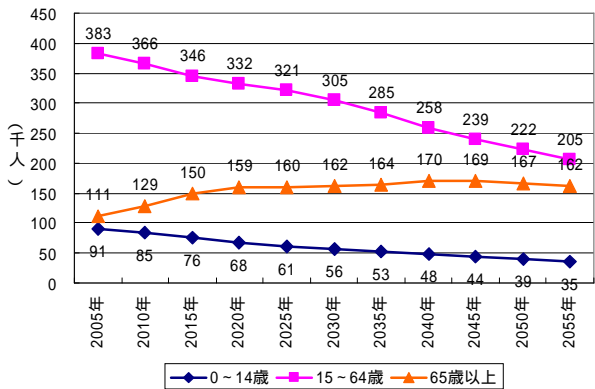
総人口の推移予測

	2005年	2040年	対05年		2055年	対05年比	
			実数	比率		実数	比率
基準推計	584	477	-107	82%	402	-182	69%
潜在出生率が実現した場合	584	532	-52	91%	495	-89	85%

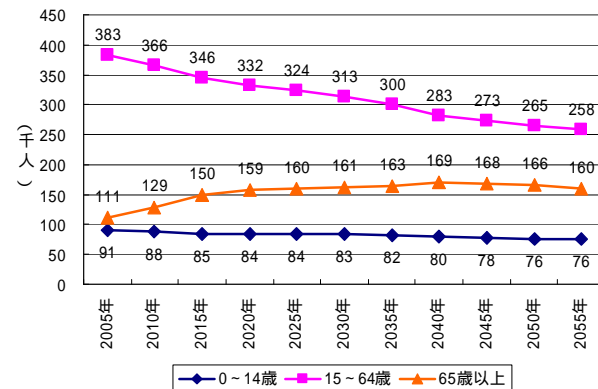
年齢別人口の構成比の推移予測



年齢別人口の推移予測 < 基準推計 >

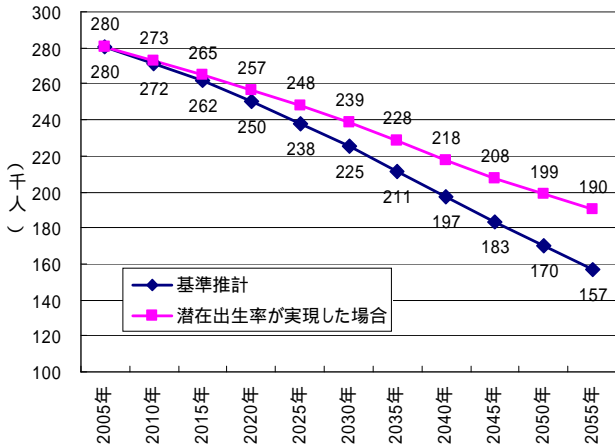


年齢別人口の推移予測 < 潜在出生率が実現した場合 >



# 西播磨地域

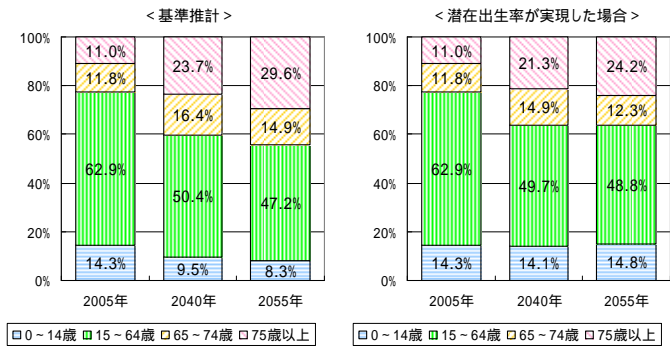
総人口の推移予測



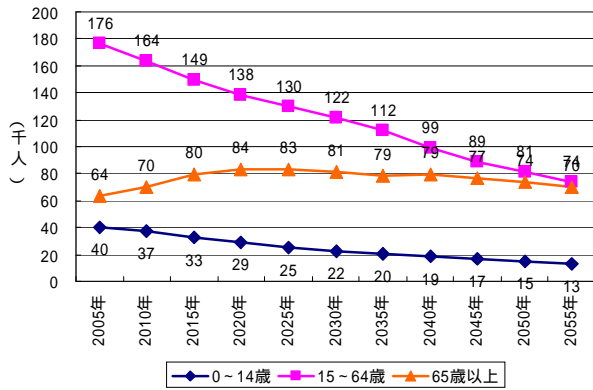
総人口の推移予測

	2005年	2040年	対05年		2055年	対05年比	
			実数	比率		実数	比率
基準推計	280	197	-83	70%	157	-124	56%
潜在出生率が実現した場合	280	218	-63	78%	190	-90	68%

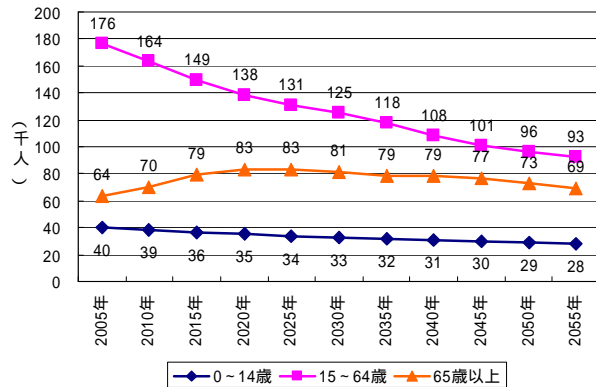
年齢別人口の構成比の推移予測



年齢別人口の推移予測<基準推計>

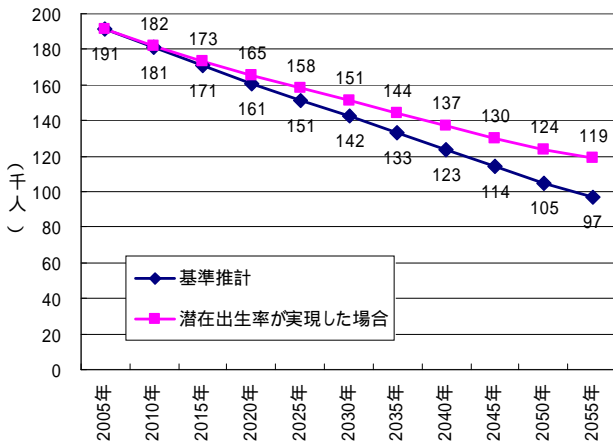


年齢別人口の推移予測<潜在出生率が実現した場合>



# 但馬地域

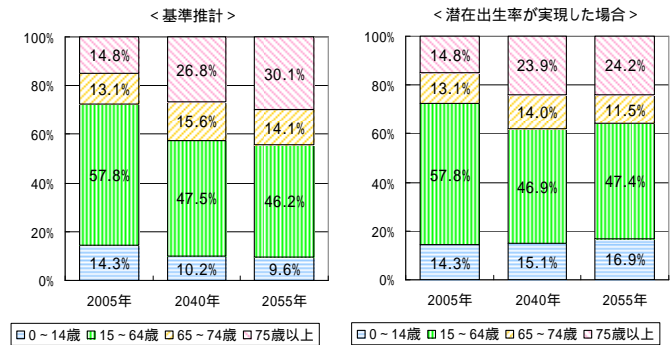
総人口の推移予測



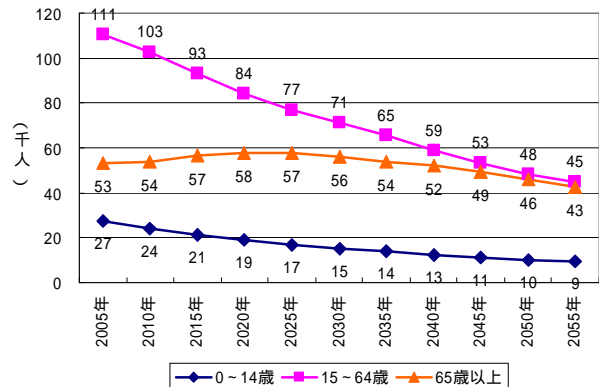
総人口の推移予測

	2005年	2040年	対05年		2055年	対05年比	
			実数	比率		実数	比率
基準推計	191	123	-68	65%	97	-95	51%
潜在出生率が実現した場合	191	137	-55	71%	119	-73	62%

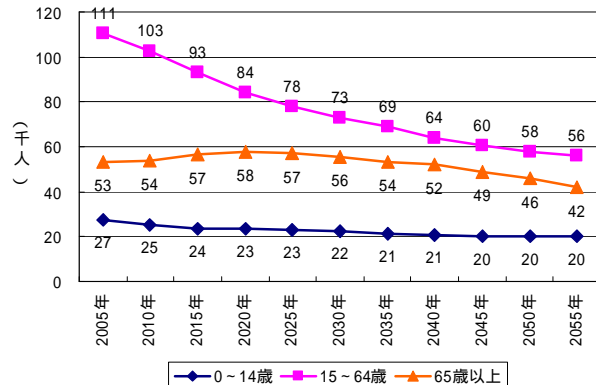
年齢別人口の構成比の推移予測



年齢別人口の推移予測<基準推計>

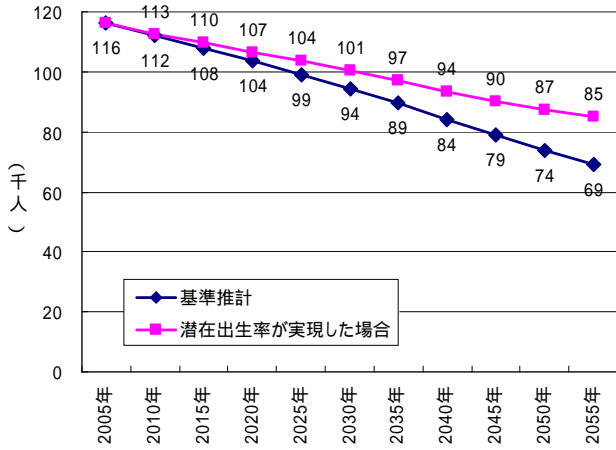


年齢別人口の推移予測<潜在出生率が実現した場合>



# 丹波地域

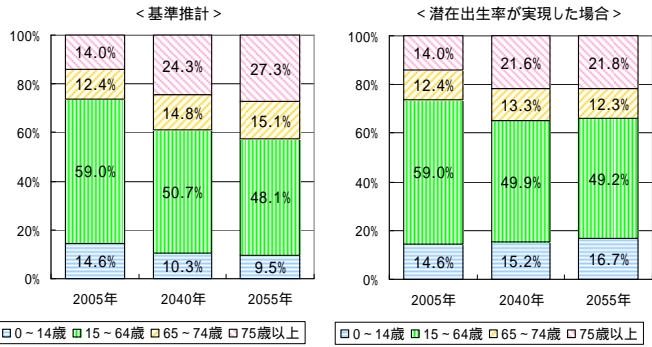
総人口の推移予測



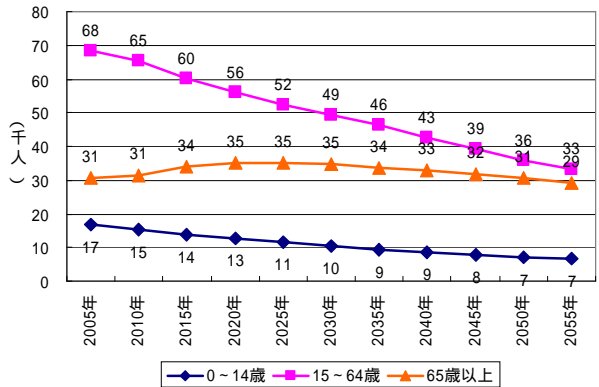
総人口の推移予測

	2005年	2040年	対05年		2055年	対05年比	
			実数	比率		実数	比率
基準推計	116	84	-32	72%	69	-47	59%
潜在出生率が実現した場合	116	94	-23	81%	85	-31	73%

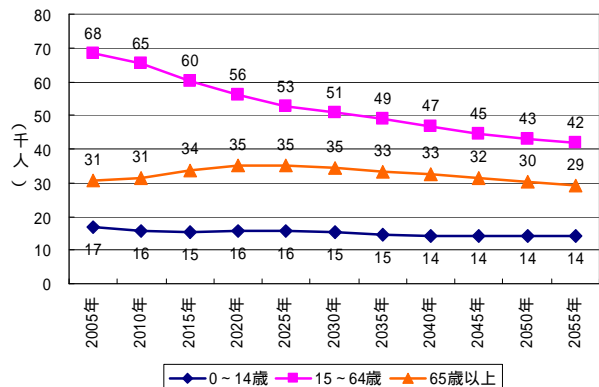
年齢別人口の構成比の推移予測



年齢別人口の推移予測 < 基準推計 >

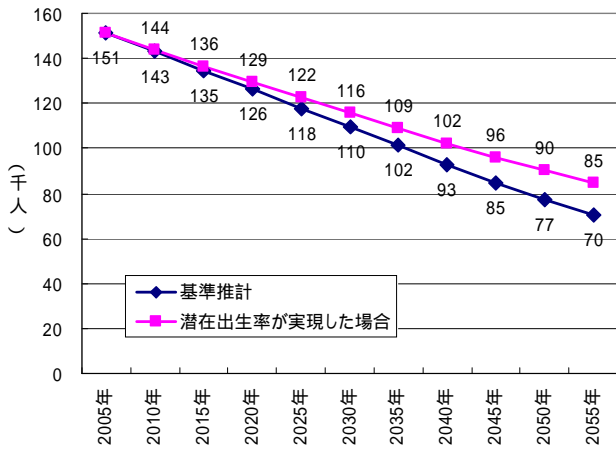


年齢別人口の推移予測 < 潜在出生率が実現した場合 >



# 淡路地域

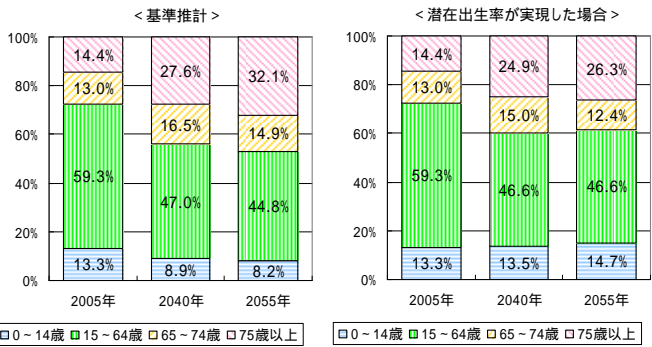
総人口の推移予測



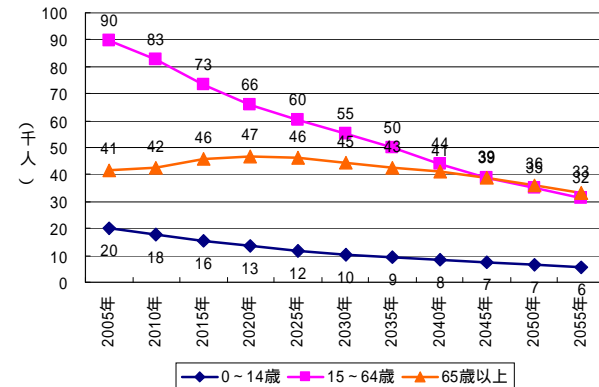
総人口の推移予測

	2005年	2040年	対05年		2055年	対05年比	
			実数	比率		実数	比率
基準推計	151	93	-58	61%	70	-81	46%
潜在出生率が実現した場合	151	102	-49	68%	85	-67	56%

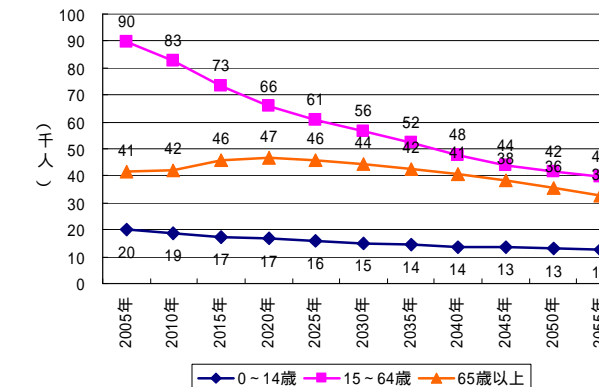
年齢別人口の構成比の推移予測



年齢別人口の推移予測 < 基準推計 >



年齢別人口の推移予測 < 潜在出生率が実現した場合 >



(補足1) 潜在出生率に基づく将来出生率の仮定に関する補足

(1) コーホート合計特殊出生率について

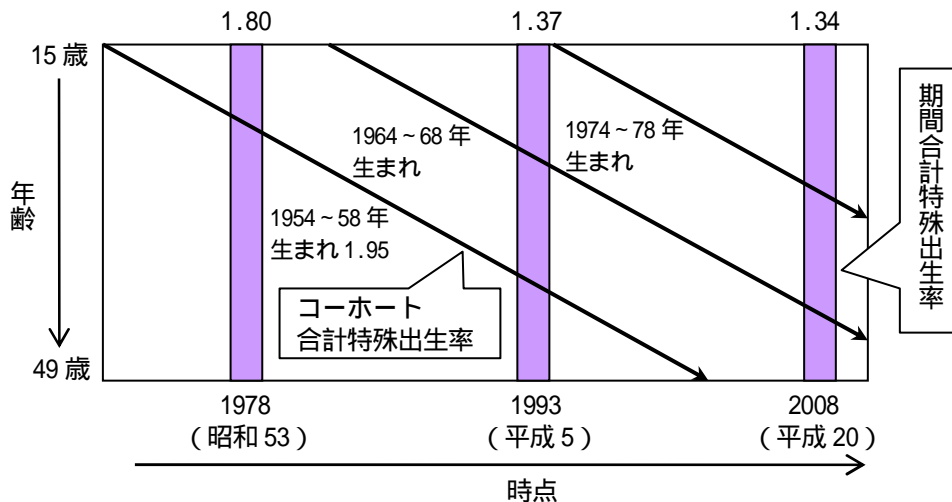
・ 合計特殊出生率には、用いるデータにより2つの種類がある。

A) 期間合計特殊出生率

ある期間(通常1年)の出生状況に着目したもので、その期間における各年代(15~49歳)の女性の出生率を合計したもの。女性の年齢構成の違いを除いた出生率として、年次比較、国際比較、地域比較に用いられている。

B) コーホート合計特殊出生率

ある世代の出生状況に着目したもので、同一年生まれ(コーホート)の女性の出生率を過去(若いとき)から積み上げたもの。女性の生まれ年別の累積出生率と同義。



期間合計特殊出生率の推移(年齢階級別内訳)

		1953年 (昭和28年)	1958年 (昭和33年)	1963年 (昭和38年)	1968年 (昭和43年)	1973年 (昭和48年)	1978年 (昭和53年)	1983年 (昭和58年)	1988年 (昭和63年)	1993年 (平成5年)	1998年 (平成10年)	2003年 (平成15年)	2008年 (平成20年)
女子年齢	15~19歳	0.0348	0.0146	0.0148	0.0210	0.0230	0.0173	0.0230	0.0201	0.0213	0.0228	0.0285	0.0277
	20~24歳	0.5770	0.5253	0.4894	0.4626	0.5930	0.4137	0.3339	0.2399	0.1950	0.1928	0.1634	0.1690
	25~29歳	0.8804	0.8860	0.9687	1.0546	1.0611	0.9482	0.9504	0.7985	0.6025	0.5374	0.4395	0.4260
	30~34歳	0.5703	0.3879	0.3904	0.4320	0.4249	0.3430	0.3871	0.4420	0.4381	0.4757	0.4353	0.4713
	35~39歳	0.2592	0.1180	0.0855	0.1031	0.0929	0.0663	0.0782	0.0852	0.1042	0.1370	0.1610	0.2094
	40~44歳	0.0637	0.0208	0.0133	0.0140	0.0129	0.0081	0.0101	0.0103	0.0102	0.0150	0.0190	0.0312
45~49歳	0.0060	0.0016	0.0007	0.0007	0.0009	0.0003	0.0003	0.0004	0.0002	0.0003	0.0006	0.0008	
期間合計特殊出生率		2.39	1.95	1.96	2.09	2.21	1.80	1.78	1.60	1.37	1.38	1.25	1.34

世代(コーホート)別の年齢階級別出生率

(2008年時点)		70~74歳の世代 1934~38年生まれ	65~69歳の世代 1939~43年生まれ	60~64歳の世代 1944~48年生まれ	55~59歳の世代 1949~53年生まれ	50~54歳の世代 1954~58年生まれ	45~49歳の世代 1959~63年生まれ	40~44歳の世代 1964~68年生まれ	35~39歳の世代 1969~73年生まれ	30~34歳の世代 1974~78年生まれ	25~29歳の世代 1979~83年生まれ	20~24歳の世代 1984~88年生まれ	15~19歳の世代 1989~93年生まれ
女子年齢	15~19歳	0.0348	0.0146	0.0148	0.0210	0.0230	0.0173	0.0230	0.0201	0.0213	0.0228	0.0285	0.0277
	20~24歳	0.5253	0.4894	0.4626	0.5930	0.4137	0.3339	0.2399	0.1950	0.1928	0.1634	0.1690	
	25~29歳	0.9687	1.0546	1.0611	0.9482	0.9504	0.7985	0.6025	0.5374	0.4395	0.4260		
	30~34歳	0.4320	0.4249	0.3430	0.3871	0.4420	0.4381	0.4757	0.4353	0.4713			
	35~39歳	0.0929	0.0663	0.0782	0.0852	0.1042	0.1370	0.1610	0.2094				
	40~44歳	0.0081	0.0101	0.0103	0.0102	0.0150	0.0190	0.0312					
45~49歳	0.0003	0.0004	0.0002	0.0003	0.0006	0.0008							
コーホート合計特殊出生率		2.06	2.06	1.97	2.05	1.95	1.74	1.53	1.40	1.12	0.61	0.20	0.03

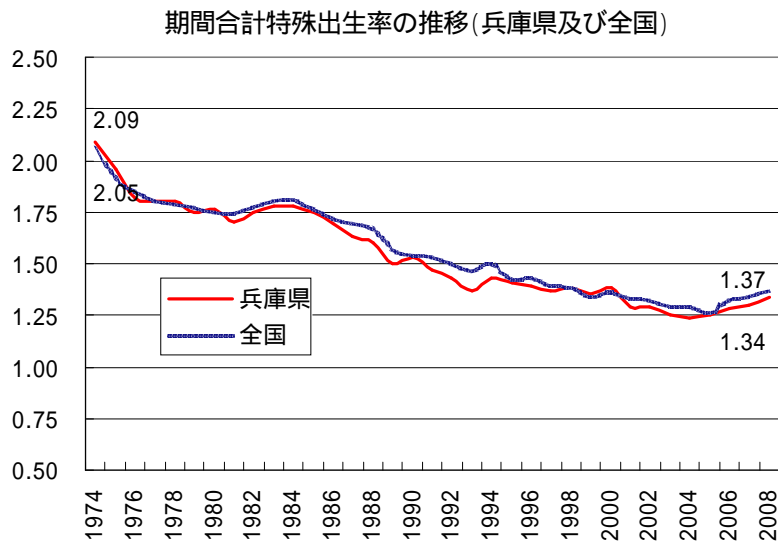
コーホート合計特殊出生率(到達年齢別)

(2008年時点)		70~74歳の世代 1934~38年生まれ	65~69歳の世代 1939~43年生まれ	60~64歳の世代 1944~48年生まれ	55~59歳の世代 1949~53年生まれ	50~54歳の世代 1954~58年生まれ	45~49歳の世代 1959~63年生まれ	40~44歳の世代 1964~68年生まれ	35~39歳の世代 1969~73年生まれ	30~34歳の世代 1974~78年生まれ	25~29歳の世代 1979~83年生まれ	20~24歳の世代 1984~88年生まれ	15~19歳の世代 1989~93年生まれ
女子年齢	15~19歳	0.03	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03
	15~24歳	0.56	0.50	0.48	0.61	0.44	0.35	0.26	0.22	0.21	0.19	0.20	
	15~29歳	1.53	1.56	1.54	1.56	1.39	1.15	0.87	0.75	0.65	0.61		
	15~34歳	1.96	1.98	1.88	1.95	1.83	1.59	1.34	1.19	1.12			
	15~39歳	2.05	2.05	1.96	2.03	1.93	1.72	1.50	1.40				
	15~44歳	2.06	2.06	1.97	2.04	1.95	1.74	1.53					
	15~49歳	2.06	2.06	1.97	2.05	1.95	1.74						

(資料)厚生労働省「人口動態統計」及び総務省「国勢調査報告」

(2) 近年の出生動向について

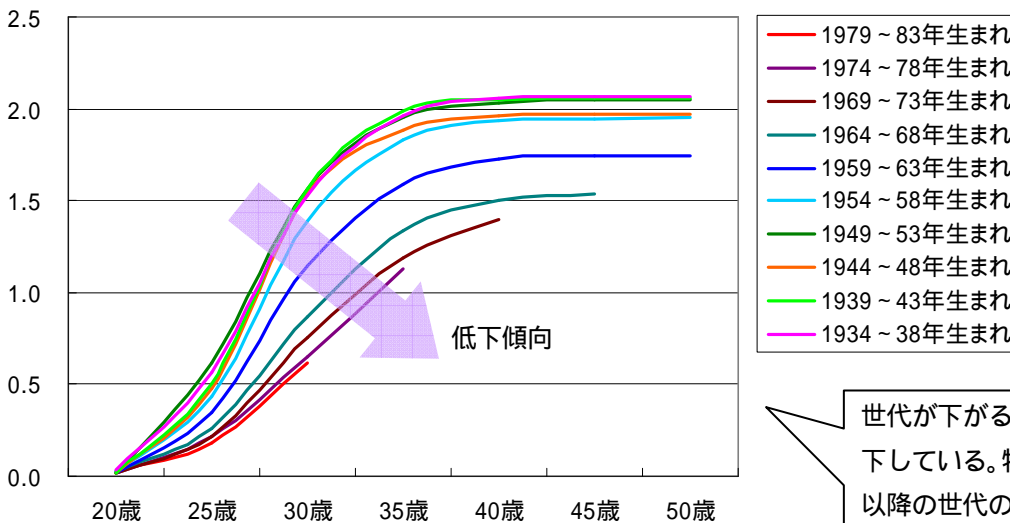
- 近年、全国的に期間合計特殊出生率が上昇している。人口動態統計によれば、本県の期間合計特殊出生率は、2006年以降3年連続で前年を上回り、2008年(最新値)で1.34(全国1.37)と2005年の1.25(全国1.26)を底に上昇に転じている。



(資料)厚生労働省「人口動態統計」

- 近年の期間合計特殊出生率の上昇は、主に晩婚化による晩産化がもたらした出産のタイミングのずれによって起きたものと考えられる。見かけ上出生率が上がったように見えるが、少子化に歯止めがかかったとはまだ言い難い。
- 少子化に歯止めをかける上で重要なことは、女性が生涯に産む子どもの数が増えることである。
- ある年に生まれた女性が生涯に産む子どもの数を示すコーホート合計特殊出生率(女性の生まれ年別の累積出生率)を見る限り、世代が下がるにつれて女性が産む子どもの数が少なくなる傾向は明らかであり、この流れが反転する向きは今のところ確認できない。
- 生まれ年の違う女性の年齢別出生率を合計する期間合計特殊出生率は、毎年計算でき、国際比較が可能のため注目を集めやすいが、必ずしも実態を正確に表すものでないことに注意を要する。

コーホート合計特殊出生率(女性の生まれ年別の累積出生率)(兵庫県)



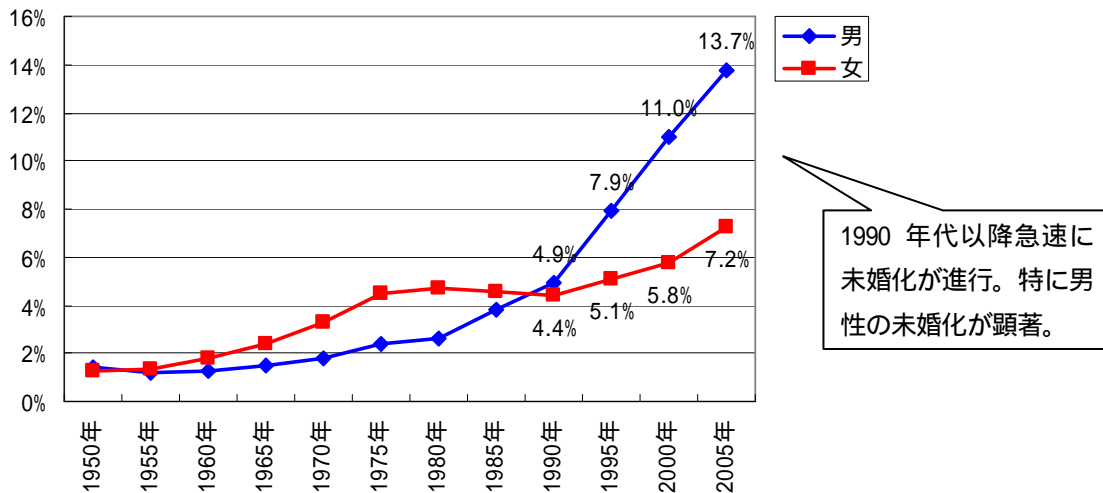
(資料)厚生労働省「人口動態統計」

世代が下がるにつれて出生率が低下している。特に1960年代生まれ以降の世代の出生率低下が顕著。前の世代を上回る出生率を実現できるかどうかが鍵。

### (3) 生涯未婚率について

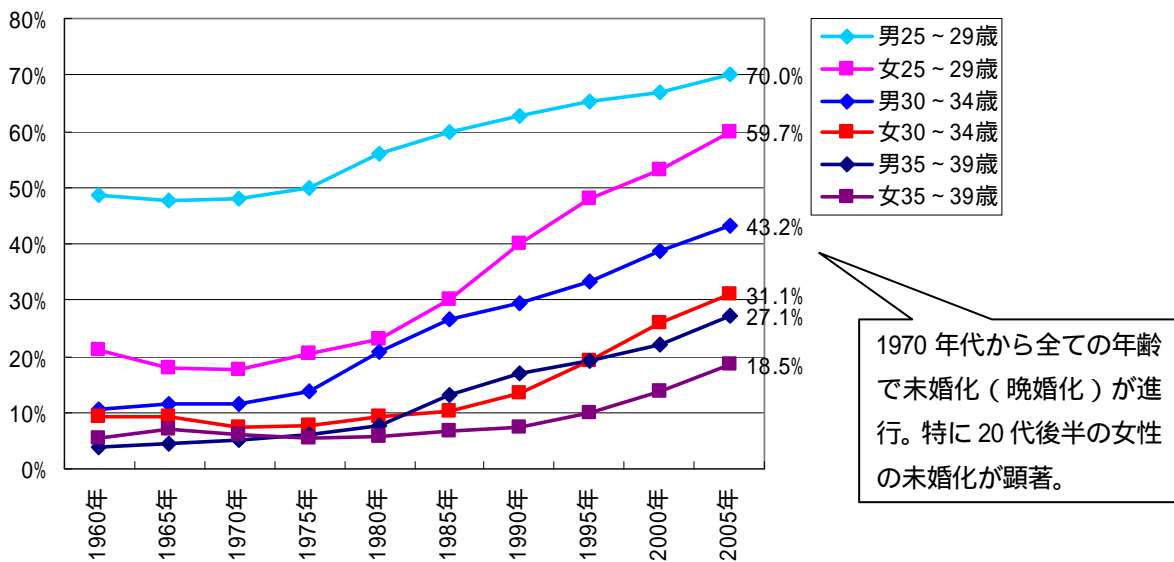
国の定義では、50歳時点で一度も結婚したことのない人の割合を「生涯未婚率」としている。

生涯未婚率の推移(兵庫県)



(資料)総務省「国勢調査報告」

年齢別未婚率の推移(兵庫県)



(資料)総務省「国勢調査報告」

### (4) その他の用語の解説

- ・ 夫婦完結出生児数：夫婦の最終的な出生子ども数
- ・ 離死別再婚効果係数：初婚の女性の出生児数を全ての既婚女性の出生児数に変換するための係数。離死別・再婚を経験した女性の出生力が初婚の女性の出生力より低いことに基づく。

### (5) 参考文献

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査(独身者調査及び夫婦調査：平成17年6月調査)」
- ・ 社会保障審議会第3回人口構造の変化に関する特別部会(H19.1.26)資料
- ・ 岡田豊「少子化に歯止めがかかったのか」みずほリサーチ 2009.7(みずほ総合研究所)

## (補足2) 主要先進国の出生率の推移

主要先進国の期間合計特殊出生率の推移をみると、概ね次の3類型に分類できる。

### アメリカ型：一貫して高い水準にある

10代、20代の出生率が高い。

ヒスパニック系の出生率が高いが、白人でも1.8を超える出生率を維持している。

### フランス型：近年急速に出生率が上昇

全年齢階層で日本より高い出生率を示すが、特に20代後半、30代前半での差が顕著。

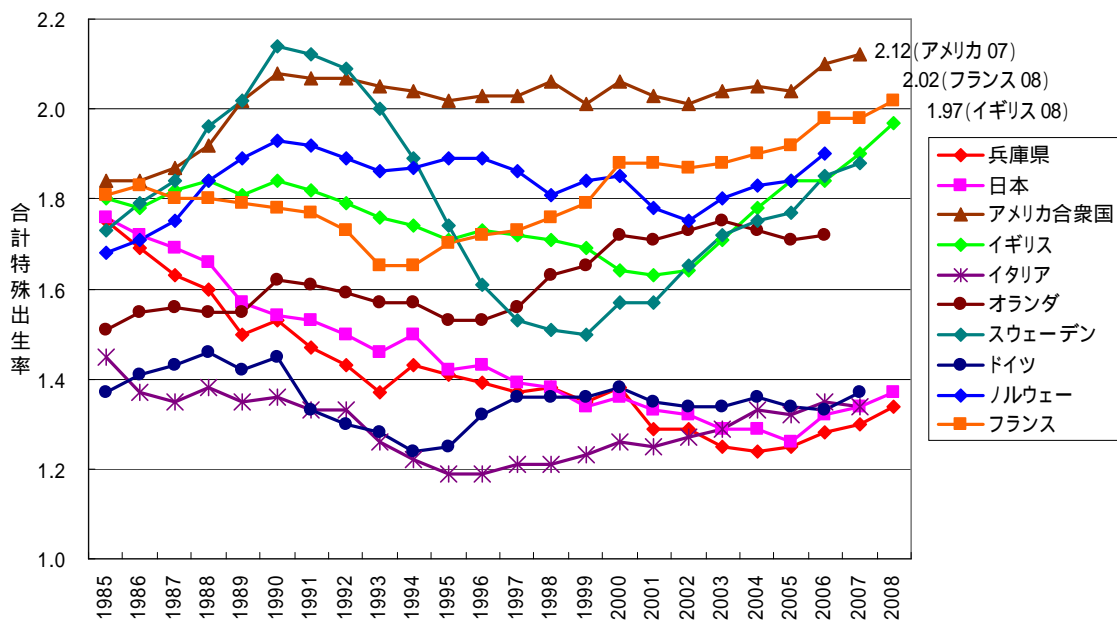
フランスの他、イギリス、オランダ、スウェーデン、ノルウェーなど。

### 日本型：下げ止まりの観はあるが低調

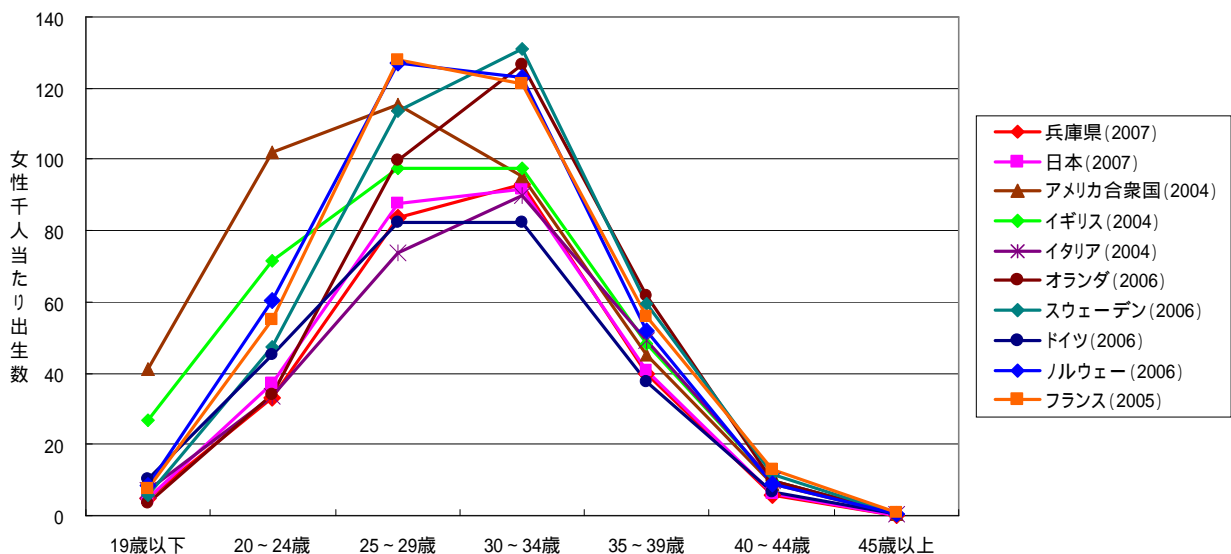
さまざまな努力にも関わらず、出生率が低い水準にある。

日本の他に、イタリア、ドイツなど。

図：主要先進国の期間合計特殊出生率の推移



図：主要先進国の女子年齢5歳階級別出生率



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2009)」



## 《西欧諸国の出生率上昇の要因》

- ・ 西欧諸国では、低下した出生率に対応する「少子化対策」というよりは、子どもやその家族に対して支援を行うことを目的とした「児童・家庭施策」として様々な取組を行っている。
- ・ 近年フランスだけが「出生率を回復させること」を政策目標に掲げるようになったが、他の国は「介入しない」というスタンスを守りつつ、仕事と家庭の両立支援に取り組んでいる。

### (1) フランス【94年：1.65 08年：2.02（14年で0.37上昇）】

- ・ 家族手当等の経済的支援に加え、90年代以降保育サービスを充実。その後さらに出産・育児と就労に関して幅広い選択ができる環境整備を行うなど、両立支援策を展開。
- ・ 出産期の女性（25～44歳）の高労働力率（約8割；日本は約6～7割）と高出生率を同時に実現。
- ・ 家族手当が手厚くきめ細かい。
  - 第2子以降には所得制限なしで20歳になる直前まで家族手当を給付
  - 子どもが3歳になるまで育児休業または労働時間短縮が認められる。
  - 第2子以降の育児休業手当は3歳まで受給可能
- ・ 所得税制も子どもを持つ家庭が有利になるような配慮がなされている。
- ・ 学校・幼稚園とベビーシッターが保育サービスの中心。保育ママ、保育所といった施設整備型の保育サービスも充実している。
- ・ 35時間労働制で男女とも短い労働時間を実現している。
- ・ 事実婚による婚外子が一般化し、法制度上の取り扱いに差異がない。

但し、フランスの出生率上昇については、次のような見方もある。

『フランスで出生率が近年増加に転じた』との説が流布したが、誤りだ。女性は年を取ってから出産するようになった。統計の取り方で「増加に転じた」と映っただけだ。フランスは人口統計学的に出生が不足したことはない』（フランスを代表する人口学者のエマニュエル・トッド談：H22.1.16 読売朝刊より抜粋）

### (2) イギリス【01年：1.63 08年：1.97（7年で0.34上昇）】

- ・ 伝統的に出産・育児は家庭の問題とする考えが強い国だが、2000年から「ワーク・ライフ・バランス」に取り組み、男女ともに仕事と家庭の両立が容易になるよう労働法制を再構築。
- ・ 労働者の生活の質の向上と企業の競争力を高めることが「ワーク・ライフ・バランス」の主眼であり、出生率の回復は、その一つの帰結と認識されている。
- ・ 景気回復による個人所得の増加が出生率回復を後押ししている。

### (3) スウェーデン【99年：1.50 07年：1.88（8年で0.38上昇）】

- ・ 80年代後半、女性の社会進出支援や低所得者でも出産・育児がしやすくなるような各種手当の導入に伴い出生率が急速に上昇。
- ・ 90年代半ば、財政悪化による各種手当の廃止・減額、労働時間の長期化の容認等の政策転換の結果、出生率が急速に低下。
- ・ 90年代後半以降、経済的支援に加え、男女ともに働きながら育児ができるように労働法制を抜本的に見直したほか、保育サービスや育児休業制度など「両立支援」の施策を展開。
- ・ 公教育の低コスト化を実現し、教育コストの軽減を図った。
- ・ 婚外子に嫡出子と法的同等の立場を与える法制度改正を実施（80年代）。

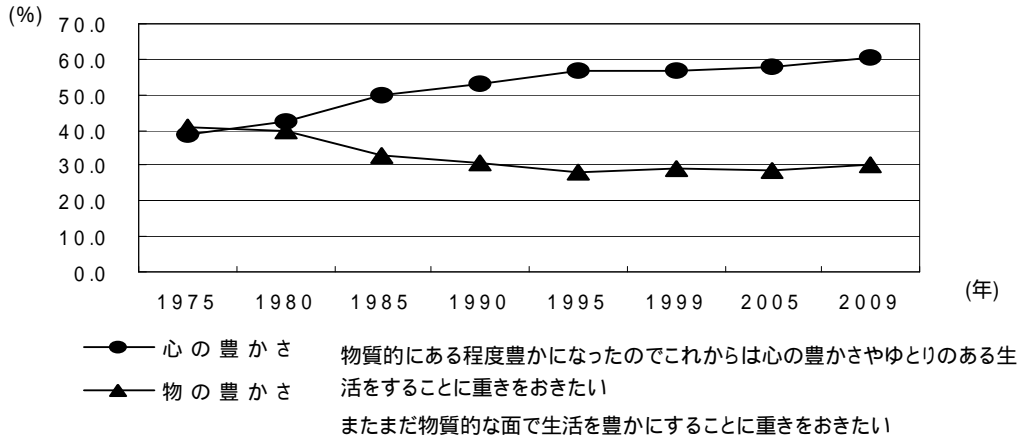
### (4) ドイツ【94年：1.24 07年：1.37 横ばい（13年で0.13上昇）】

- ・ 経済的支援が中心で、児童手当等の現金給付が手厚い。近年になり、両立支援にも積極的に取り組み始め、育児休業制度や保育サービスの充実を相次いで打ち出している。
- ・ 出生率が伸び悩んでいる理由としては、学校が半日制で給食がなく、子どもが昼前に下校するのが一般的であるため、母親のフルタイム就業が事実上困難であること、性別役割分業意識が強く、女性が就業か子育てかの二者択一を迫られる状況があることが考えられる。

## 2 価値観の変化

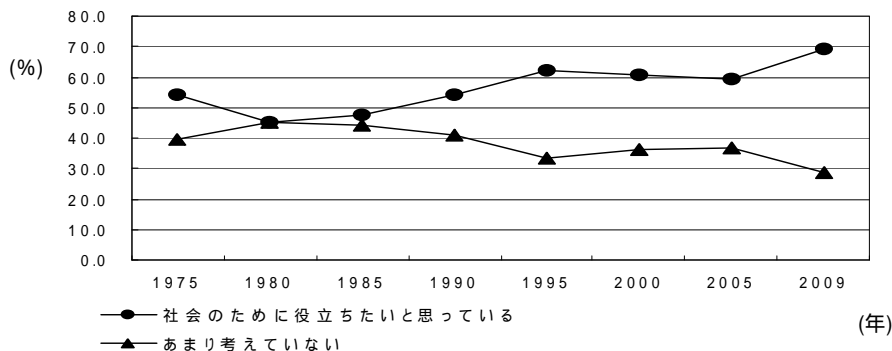
### (1) 物の豊かさから心の豊かさへ（内閣府 国民生活に関する世論調査）

- ・ 30年前までは、「物の豊かさ」と「心の豊かさ」を重視する人の割合はほぼ同じであったが、以後、「心の豊かさ」を重視する人が着実に増えて、60%以上の人々が「もの」より「こころ」の豊かさを選択している。



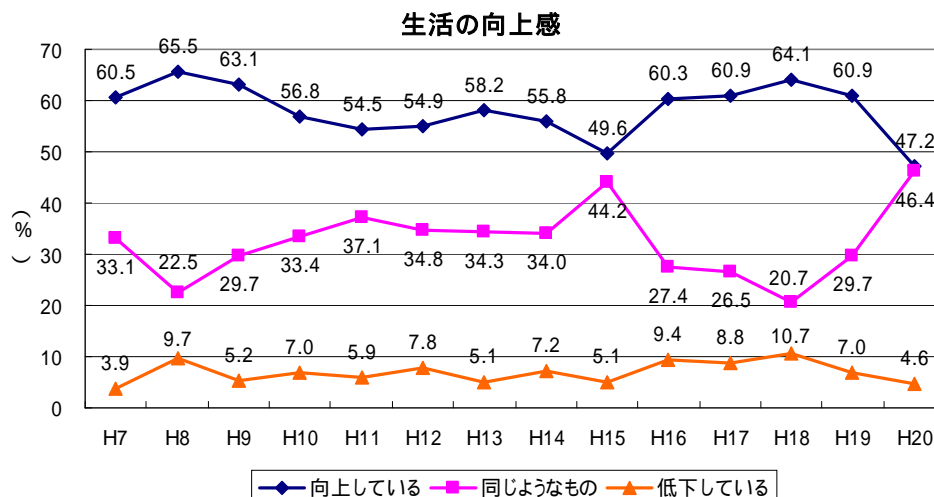
### (2) 社会への貢献意識（内閣府 社会意識に関する世論調査）

- ・ 社会への貢献意識は1980年代前半に下がったが、以後、ほぼ増加の傾向にあり、2009年調査では、約70%の人が「社会のために役立ちたいと思う」と回答している。



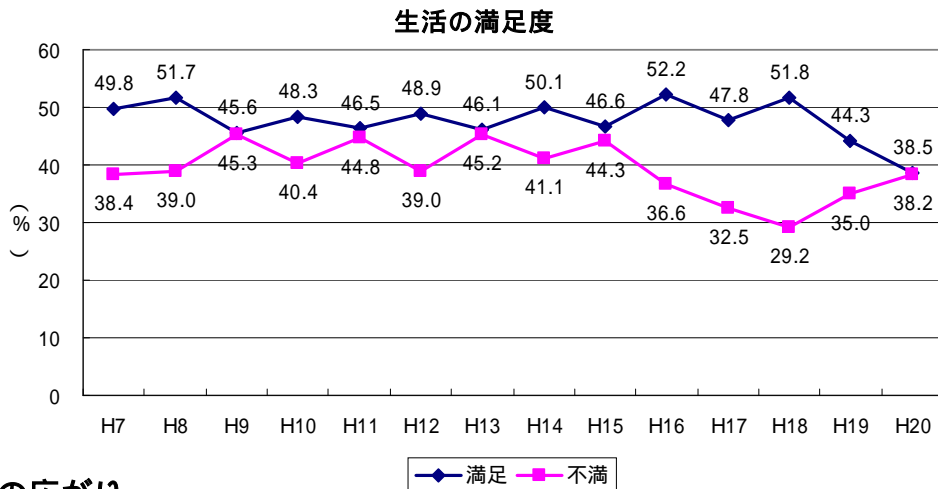
### (3) 生活感に関する意識（兵庫県 県民意識調査）

- ・ 県民意識調査で見ると、平成18年の20.7%を底に、生活が低下していると答えた人が大きく増加し、平成20年には2倍以上の42.6%となっている。



#### (4) 生活の満足度 (兵庫県 県民意識調査)

- 生活全般の満足度については、「満足」の回答が平成 18 年の 51.8% を境に大きく減少しており、平成 20 年調査では過去最低の 38.8% となった。

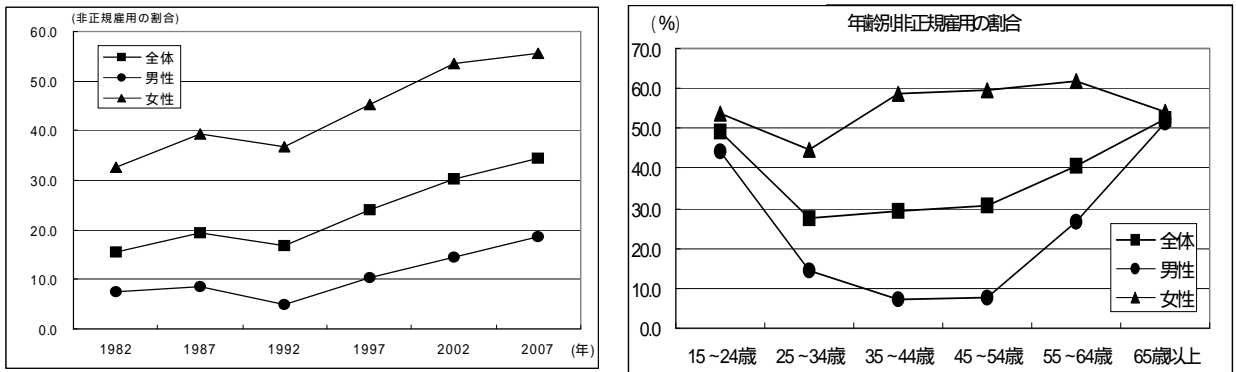


#### (5) 格差感の広がり

(所得格差)

- 若者を中心に正規雇用と非正規雇用の差が発生している。24 歳以下では正規雇用の割合が 60% 以下にとどまっている。
- 正規雇用率は過去 20 年間で 20 ポイント低下した。企業においては、中核になる一部の正規社員とその他の非正規雇用社員の形態がさらに広がり、雇用形態の非正規化の流れは今後も続くと思込まれる。

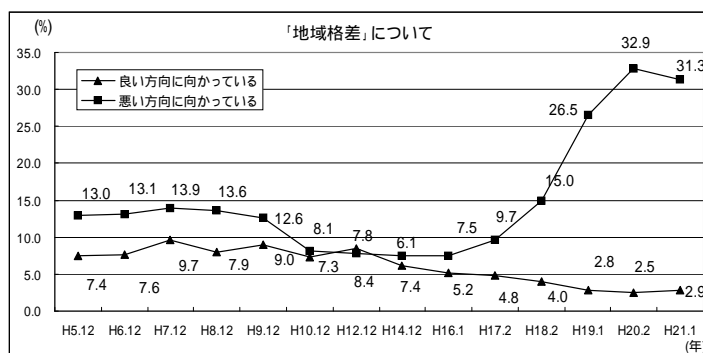
< 非正規雇用の占める割合 (兵庫県) >



[ 出典:平成 19 年度就業構造基本調査(厚生労働省)よりビジョン担当課作成 ]

#### (地域間格差)

- 国民の意識でも地域間の格差が「悪い方向に向かっている」と答える人の割合が平成 17 年の調査から急増しており、この頃から格差の拡大が広く実感されるようになってきている。



[ 出典:社会意識に関する世論調査(内閣府)よりビジョン担当課作成 ]

## (6) 低所得層の増加

- ・ 所得 500 万円未満の労働者の割合は、平成 9 年 (68.8%) に比べ、19 年 (75.1%) は 6.3 ポイント上昇。300 万円未満の労働者も 8.7 ポイント上昇
- ・ さらに 100 万円単位で見るとより所得の低い階層が増加
- ・ 年齢が高くなれば、所得が上がるという構造が崩れつつある。

所得階層別の有業者比率の推移

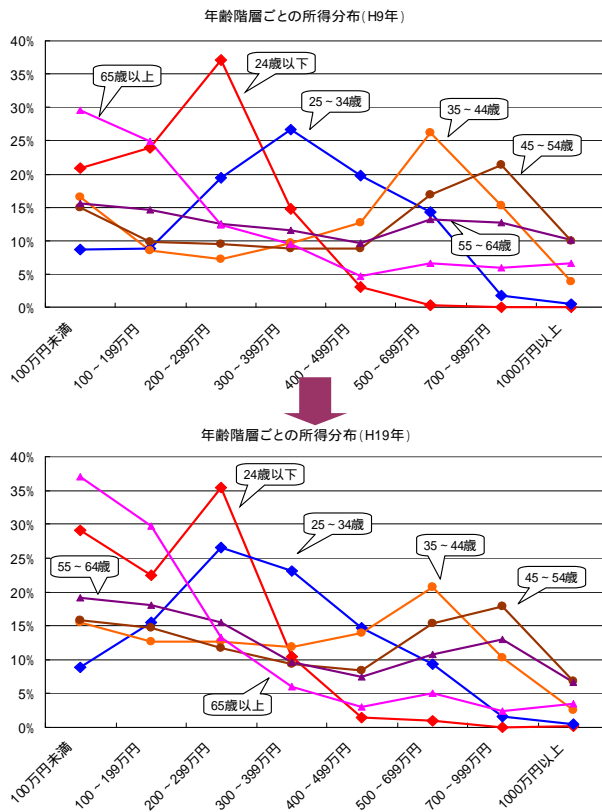
(単位：%)

	平成9年	平成14年	平成19年	平9→19年
300万円未満の有業者割合	43.9	50.1	52.6	8.7ポイント増
500万円未満の有業者割合	68.8	73.3	75.1	6.3ポイント増
700万円未満の有業者割合	83.6	85.8	87.4	3.8ポイント増

(出典：就業構造基本調査)

各年度の就業構造基本調査の兵庫県のデータより算定

15 歳以上で、正社員、パート・アルバイト、派遣・契約社員、嘱託等の種類を問わず何らかの仕事に従事している者を対象



### ①24 歳以下

- ・ ピークは 200～299 万円の所得層で同じ

### ②25～34 歳以下

- ・ ピークが 300～399 万円の所得層から 200～299 万円へ低下
- ・ 全体的に左 (低下方向) ヘシフト

### ③35～44 歳以下

- ・ 500 万円以上の所得層のパターンは類似しているが、200～299 万円階層を山の頂点にした U 字型からほぼ横ばい

### ④45～54 歳以下

- ・ グラフの山の型はほぼ変わらないが、全体的に低下
- ・ 特に、700～999 万円階層の水準の減少が大きい

### ⑤55～64 歳以下

- ・ 低いピークが 100 万円以下で同じ
- ・ 高いピークが 300～699 万円の 3 階層が全体に低下
- ・ 9 年に比べ谷と山の差が拡大

### ⑥65 歳以上

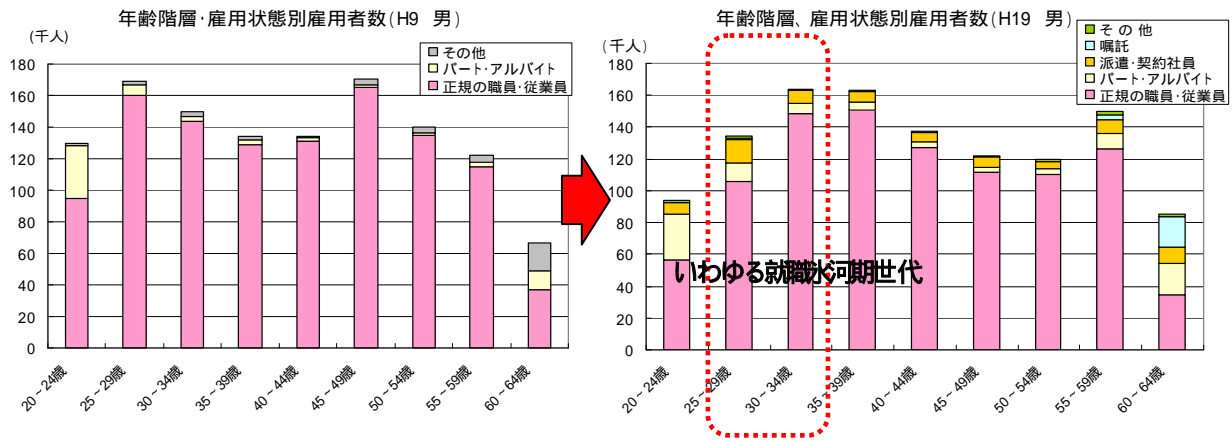
- ・ グラフの山はほぼ同じ型だが、199 万円以下の層が増加

## (7) 非正規雇用から抜け出せない 20～34 歳の男性

- ・ 平成 9 年と 19 年を比較すると、20～29 歳、30～34 歳の非正規雇用 (派遣・契約社員、パート・アルバイト) が増加している。
- ・ 平成 9 年に 25～29 歳であった階層は、平成 19 年には正規社員に移行せずに、パート・アルバイト、派遣社員等で約 5 千人増、正規職員で約 1 万人減少している。

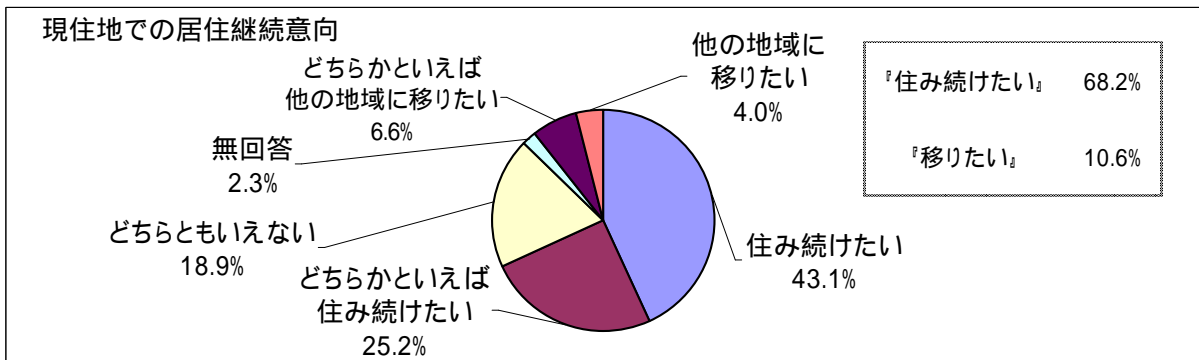
### (ホームレス予備軍としての非正規雇用の若者たち)

- － 「これまでのホームレス支援活動は単なる予行演習だったのではないかと考えている。ワーキングプアの若者が団塊の世代である親の支えを失えば、大量の若年ホームレスが顕在化してくるのではないかと。」 (ホームレス支援団体の職員)

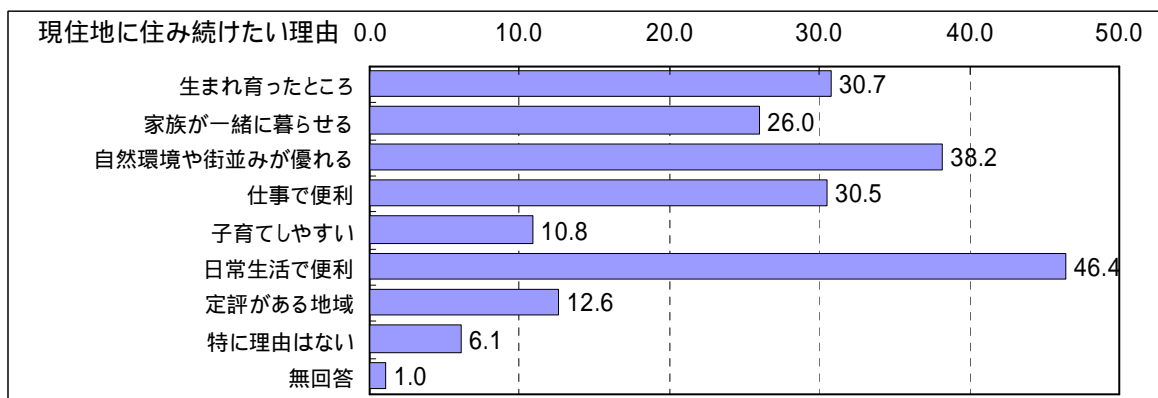


(8) 居住地に対する意識 (兵庫県 県民意識調査 (平成 20 年))

- ・ 今住んでいる地域に「住み続けたい」人は7割弱の68.2%いるが、「どちらともいえない」という回答も18.9%あり、必ずしも大多数の人が定住志向とは限らない。



- ・ 「住み続けたい」と答えた人にその理由を聞くと、「日常生活で便利」(46.4%)、「自然環境や街並みが優れている」(38.2%)、「生まれ育ったところ」(30.7%)、「仕事で便利」(30.5%)の答えが多く、ブランド的な地域にひかれる「定評がある地域」は「子育てしやすい」とともに10%台にとどまる。



### 3 世界規模での構造変化

#### (1) 県内在住外国人の増加と多様化

- ・ 県内在住外国人は増加傾向にある。1990年の9万1千人が2007年には約1万人増(11%増)の10万1千人となっている。
- ・ また、出身国が多様化している。1990年に78%と圧倒的なシェアを示していた韓国出身者が減少し、2007年には韓国出身者のシェアは54%と低下した。
- ・ 一方で、中国が12%から23%へ、ベトナムが1%から4%へ、ブラジルが0.5%から3%へとシェアを高めており、県内在住外国人の多様化が進んでいる。

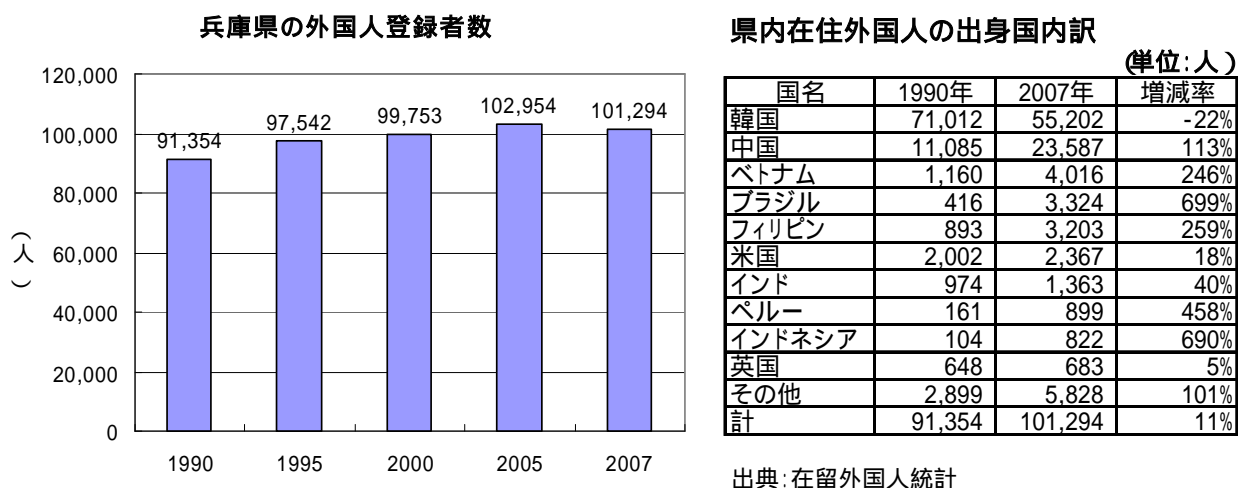
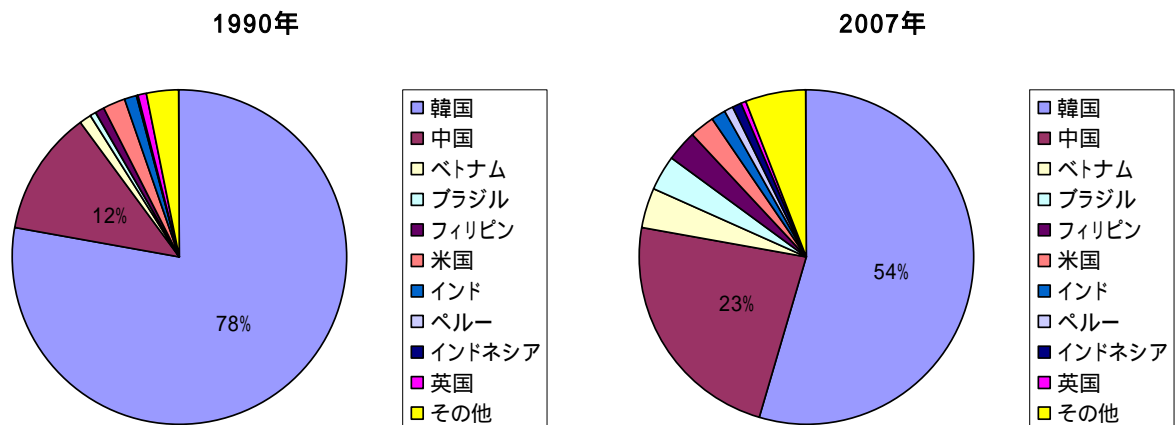


図: 県内在住外国人の出身国別シェアの変化



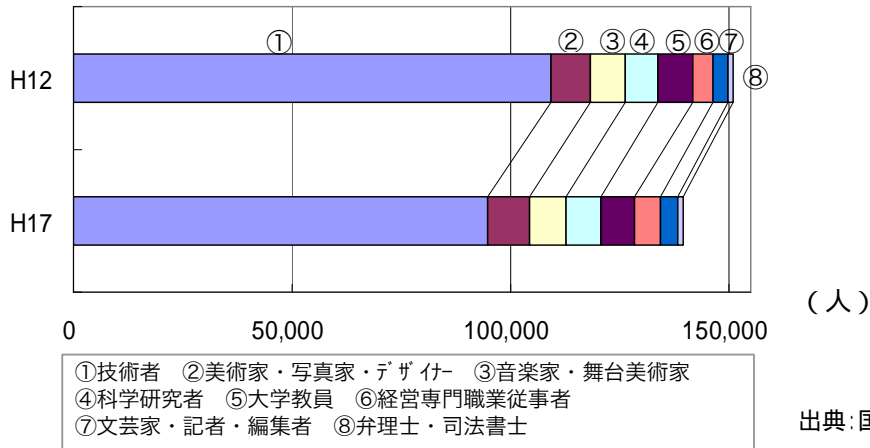
出典: 兵庫県国際交流課調べ

#### (2) 人材を取り合う時代

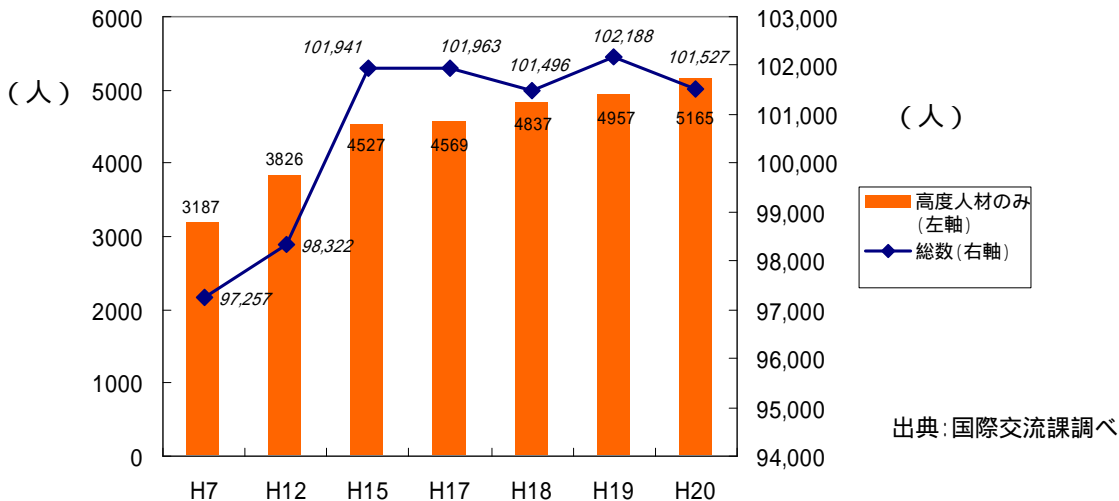
- ・ 経済がグローバル化する中で、地域経済が活力を発揮していくためには、産業を生み出す源泉となる「人」の役割が世界的に重要性を増している。
- ・ 一方、国内では、高度経済成長を支えてきた団塊世代等技術者の一斉退職や十分な教育訓練機会に恵まれない非正規労働者の増加などにより、全国的に技術力・国際競争力の低下が懸念されている。
- ・ こうした中で、高度な知的人材の受入、若手・中堅を中心とする人材育成など、産業経済・県民生活の向上を支える人材の強化が重要な課題となっている。

- また、国際的な人材の強化として外国人の受入強化も重要な課題である。内外の知的人材の集積が新たなイノベーションを生み出すとの期待が高まっており、知的人材を引きつける装置の重要性が高まっている。

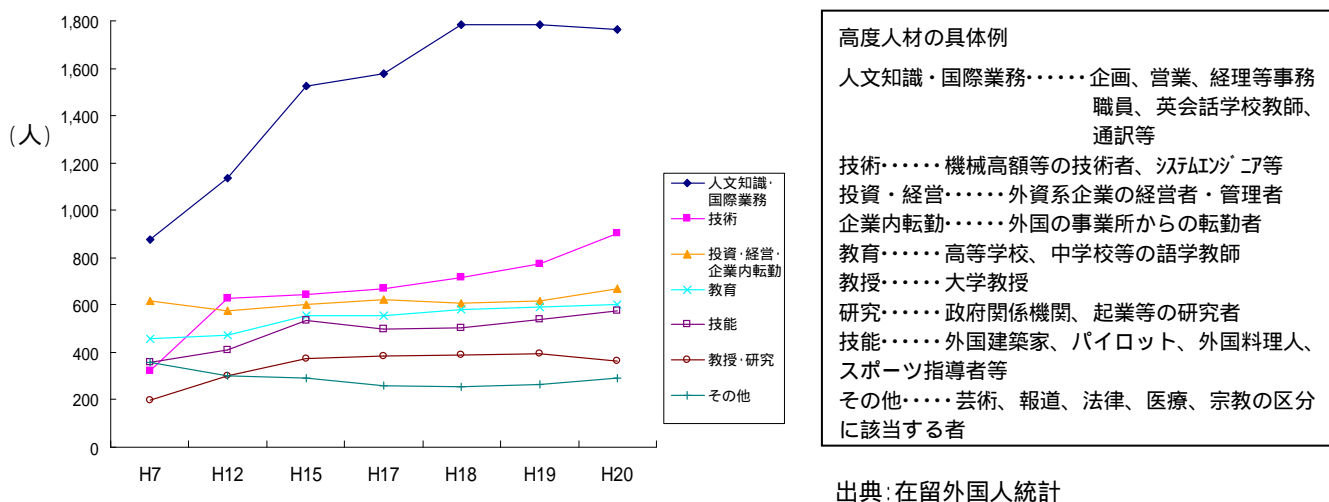
図：県内の高度な知的人材の数



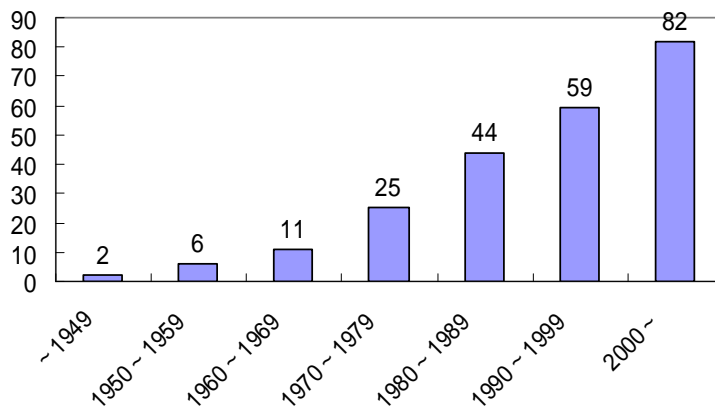
図：県内在住の高度外国人人材と在留外国人総数の推移



図：兵庫県内資格別高度外国人人材の推移

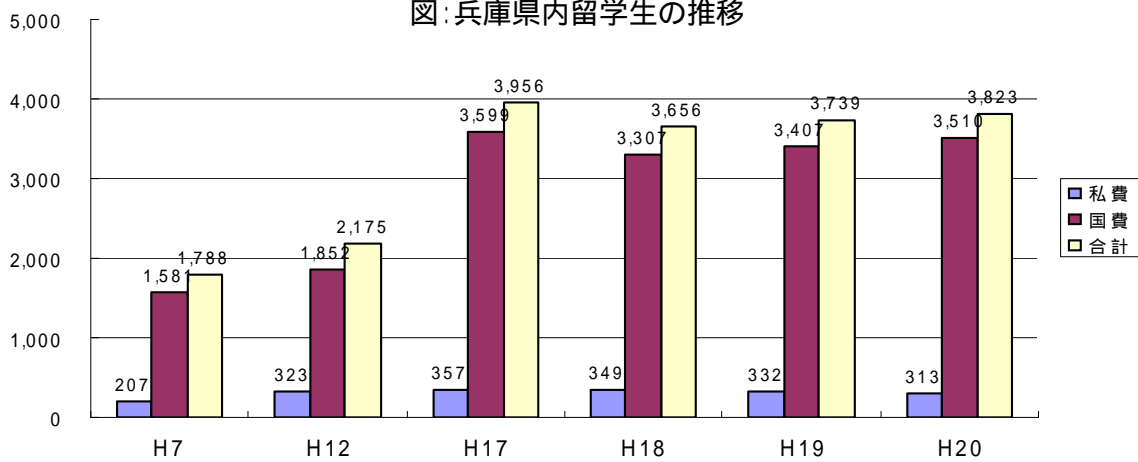


図：県内外資系企業数の推移



出典：外資系企業総覧

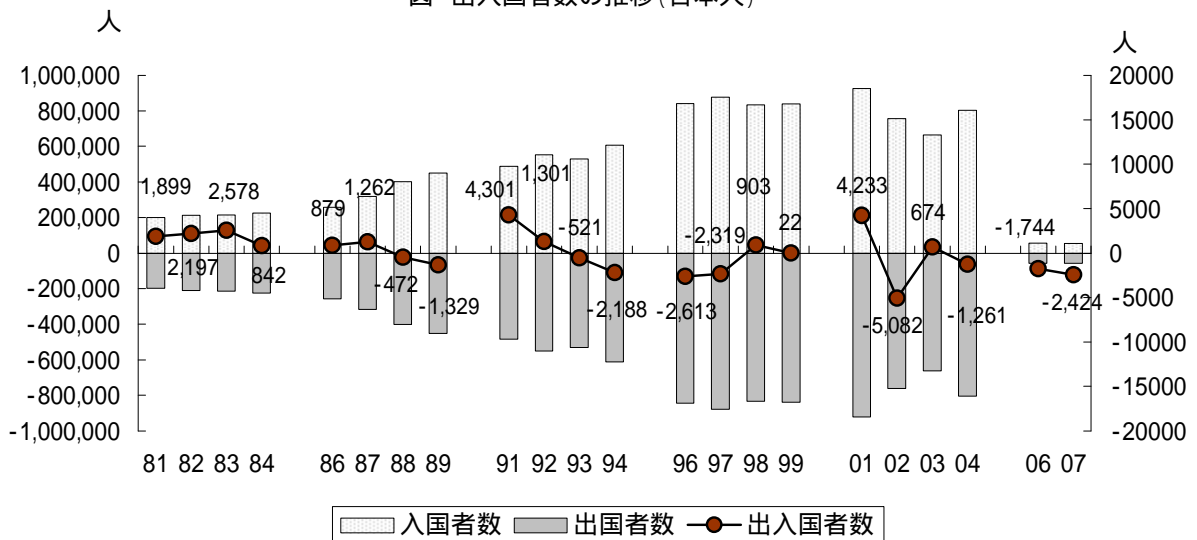
図：兵庫県内留学生の推移



出典：兵庫県内外国人留学生在籍状況調

### (3) 出国者数の増加

図 出入国者数の推移(日本人)



出典：出入国管理統計



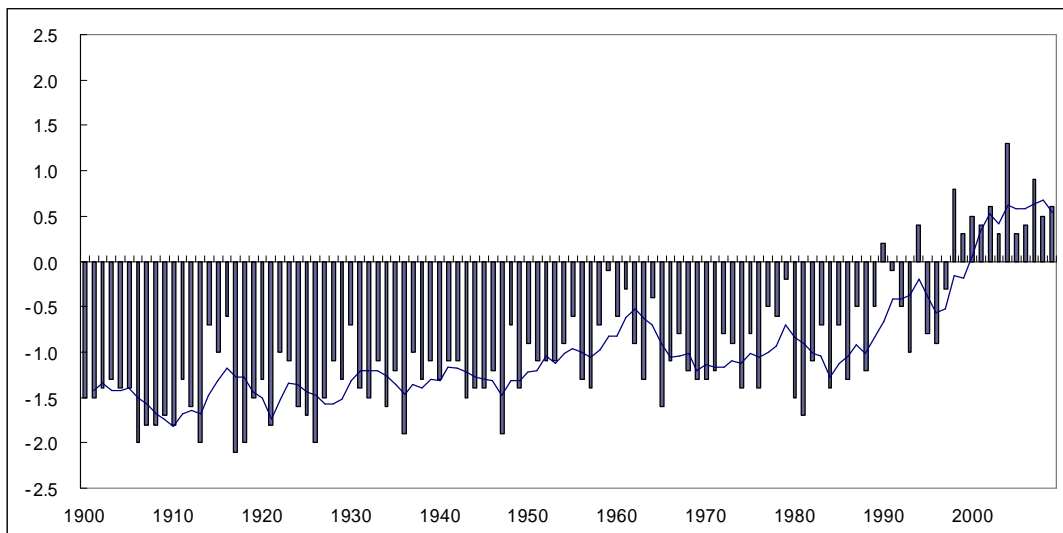
## 4 地球の限界

### (1) 身近な課題となった気候変動（地球温暖化等）

- ・ 化石燃料の消費による二酸化炭素の大量放出やフロン類の大量使用により地球規模で温暖化が進行。我が国でも長期的に年平均気温が上昇傾向にあり、風水害の増加のほか、氷河、氷床の融解に伴う海面上昇による沿岸地域の水没などが懸念される。
- ・ 地球温暖化の懸念から温室効果ガスの排出抑制の動きが高まりつつある。また、世界人口の増加、開発途上国におけるエネルギー使用の拡大、石油資源の枯渇等から、世界のエネルギー需給は今後逼迫してくる可能性が高くなると想定される。
- ・ 化石燃料の消費を減らすため、一人ひとりが省エネルギー、低炭素型のライフスタイルを心がけるとともに、再生可能エネルギーの利活用、省エネルギー型建築物や電気自動車の普及を進めるなど、温室効果ガスを排出しない社会構造への転換を図っていくことが求められる。

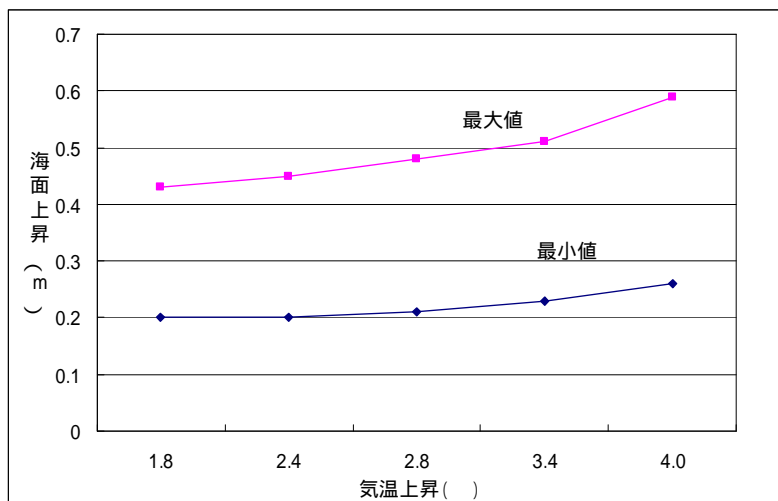
#### < 気温の上昇 >

年平均気温の平年差の推移（神戸）



（気象庁データをもとにビジョン担当課作成）

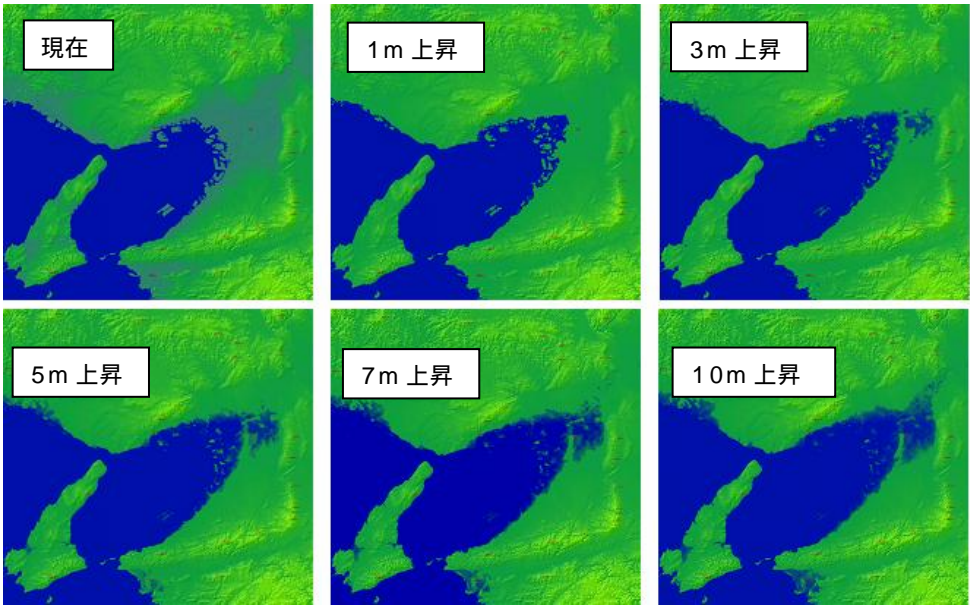
世界平均気温の上昇と海面上昇との関係（予測値）



（IPCC 第3次、4次評価報告書をもとにビジョン担当課作成）

- ・ IPCC 報告書によると、このまま化石エネルギー重視の社会を継続した場合、21世紀末には20世紀末に比べ気温が4.0℃上昇し、これに伴い、海面が最大0.59m上昇すると予測されている。
- ・ なお、この予測値は、南極やグリーンランドの氷床融解の影響を除いたものであることから、今後 IPCC の予測を超えた海面上昇が生じる可能性がある。  
グリーンランドの氷床が全て海に流れ出た場合、海面が約7m上昇するとする研究報告もある。

海面上昇時の海岸線の変化



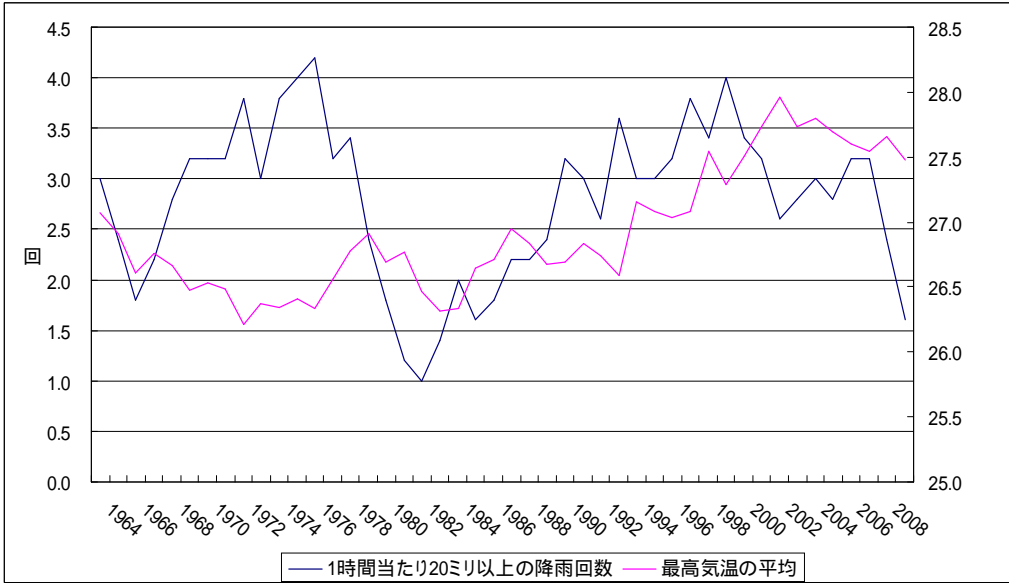
海水面が 1メートル上昇しただけで、大阪湾沿岸部に広がる埋立地や湾奥の平野部が水没する可能性がある。なお、これは平均海水面をもとにしたシミュレーションであり、満潮時、高潮時には浸水する範囲がさらに拡大することが予想される。これらの地域には、オフィスや港湾施設が集積していることから、海面上昇により、都市機能に影響が出ることが懸念される。

(ビジョン担当課作成)

< 局地的な集中豪雨の多発 >

- ・ 近年、ヒートアイランド化が進行した都市及びその周辺部において、夏季に舗装道路に照りつける直射日光や自動車やエアコンの排熱から生じる上昇気流により積乱雲が発達し、狭い範囲での短時間の集中豪雨がしばしば発生している。
- ・ これにより、河川や下水道が排水能力を超え、家屋の浸水、地下室や地下街に雨水が流れこんで都市機能が麻痺するなど、市民生活に重大な影響を与えることもある。

夏季(5～10月)における最高気温と大雨の回数の推移(神戸)



気象庁データをもとにビジョン担当課作成

< 温室効果ガス排出削減の必要性 >

- ・ 地球温暖化の懸念から温室効果ガスの排出抑制の動きが強まる可能性が高い。二酸化炭素排出削減に向けた取り組みを行っているが、必ずしも成果が上がっているとはいえず、より一層強力な措置を講じる必要性が高まる。

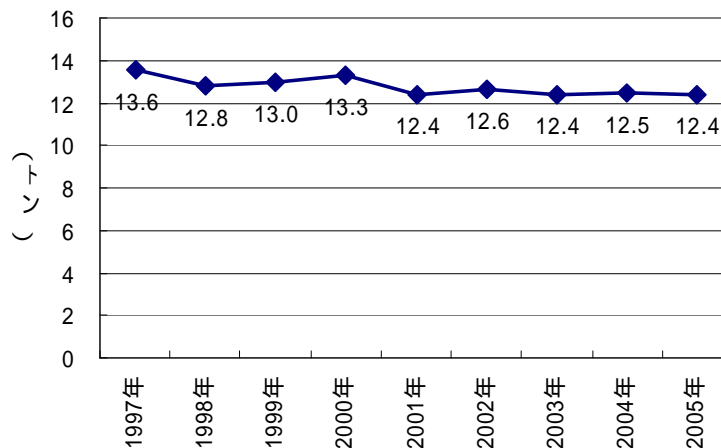
一人当たり二酸化炭素排出量の推移

(単位:トン)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
1 アメリカ合衆国	20.0	19.5	19.6	20.0	19.6	19.6	19.4	19.6	19.5
2 オーストラリア	17.9	18.6	17.3	17.1	16.6	17.1	17.0	16.9	18.1
3 カナダ	15.1	14.8	15.0	16.8	16.3	16.0	16.8	16.6	16.6
4 兵庫県	13.6	12.8	13.0	14.3	14.9	15.5	15.2	16.0	16.5
5 サウジアラビア	11.7	10.7	11.2	13.3	12.4	12.6	12.4	12.5	12.4
6 ドイツ	10.2	10.1	9.7	9.8	10.0	9.8	10.2	10.2	10.5
7 ロシア	9.9	9.7	9.7	9.7	9.7	9.8	9.8	9.8	9.6
8 オランダ	9.4	9.4	9.3	9.5	9.4	9.7	9.6	9.8	9.5
9 日本	9.3	9.3	9.1	9.3	9.4	9.4	9.6	9.7	9.4
10 イギリス	9.3	9.0	9.0	9.2	9.3	9.3	9.2	9.3	9.3
11 韓国	9.2	8.9	8.6	8.8	8.8	9.1	8.7	9.0	9.1
12 南アフリカ	9.0	7.8	8.5	8.4	8.1	7.7	8.3	8.6	8.7
13 イタリア	7.2	7.3	7.4	7.5	7.5	7.6	7.8	7.7	7.9
14 スペイン	6.1	6.4	6.9	7.0	6.9	7.3	7.3	7.7	7.7
15 フランス	5.9	6.3	6.1	6.1	6.3	6.2	6.3	6.8	7.7
16 マレーシア	5.7	5.4	5.1	5.4	5.7	5.8	6.1	6.2	6.5
17 スウェーデン	5.4	5.1	5.1	5.3	5.5	5.8	5.9	6.2	6.2
18 イラン	4.8	5.1	4.7	4.8	5.0	5.6	5.8	5.8	5.4
19 メキシコ	4.1	4.1	3.9	3.9	3.9	3.8	3.9	4.1	4.3
20 アルゼンチン	3.7	3.7	3.9	3.7	3.7	3.6	3.8	3.9	4.1

世界銀行 WDI Online 2010.1.11 及び兵庫県農政環境部データを元にビジョン担当課作成

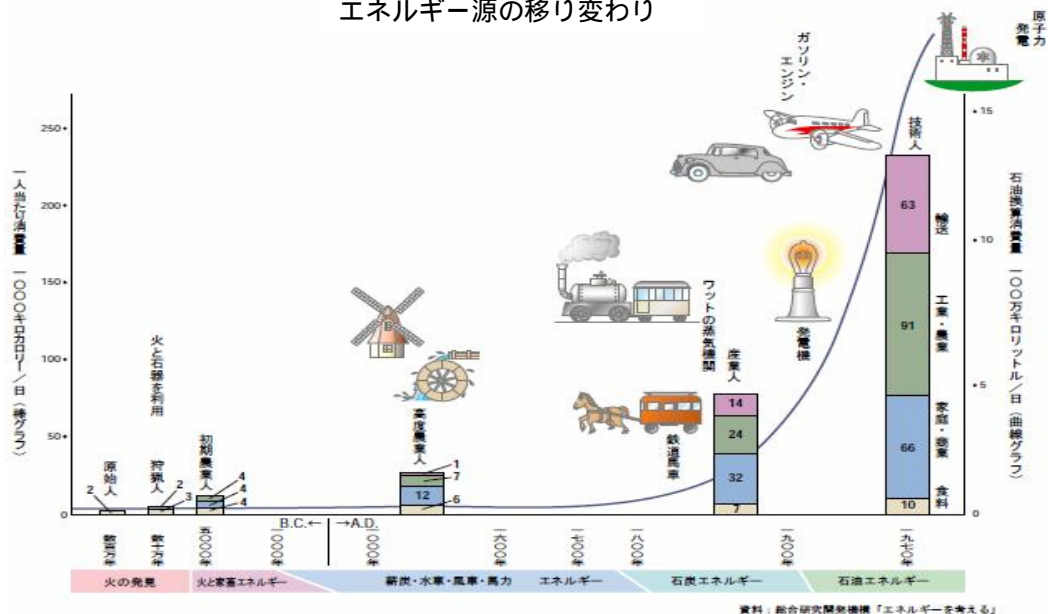
1人当たり年間二酸化炭素排出量(兵庫県)



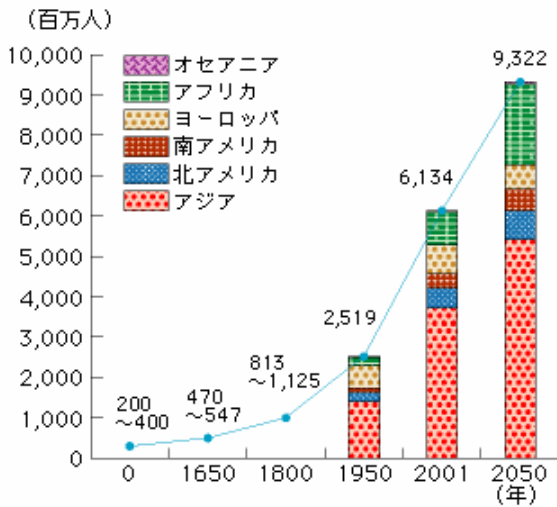
(2) エネルギー需給逼迫の可能性

- 世界人口の増加、開発途上国におけるエネルギー使用の拡大、石油資源の枯渇等から、世界のエネルギー需給は今後逼迫してくる可能性が高い。再生可能エネルギーの利用が喫緊の課題になると想定される。

エネルギー源の移り変わり

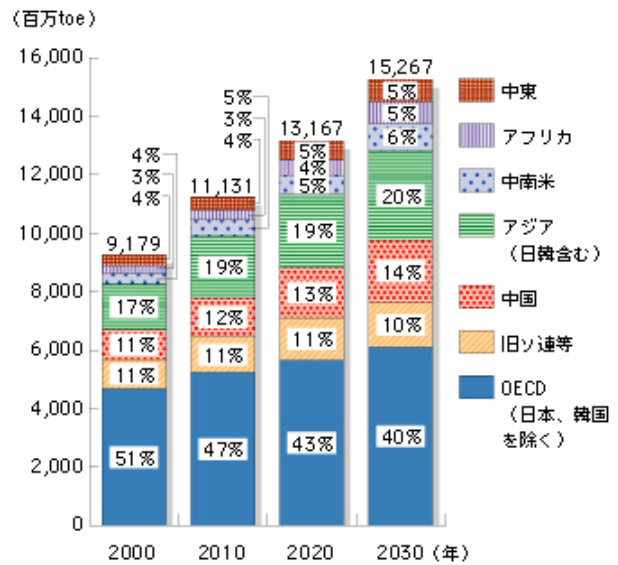


図：世界人口の将来見込み



資料：United Nations

図：世界のエネルギー需要の将来見込み

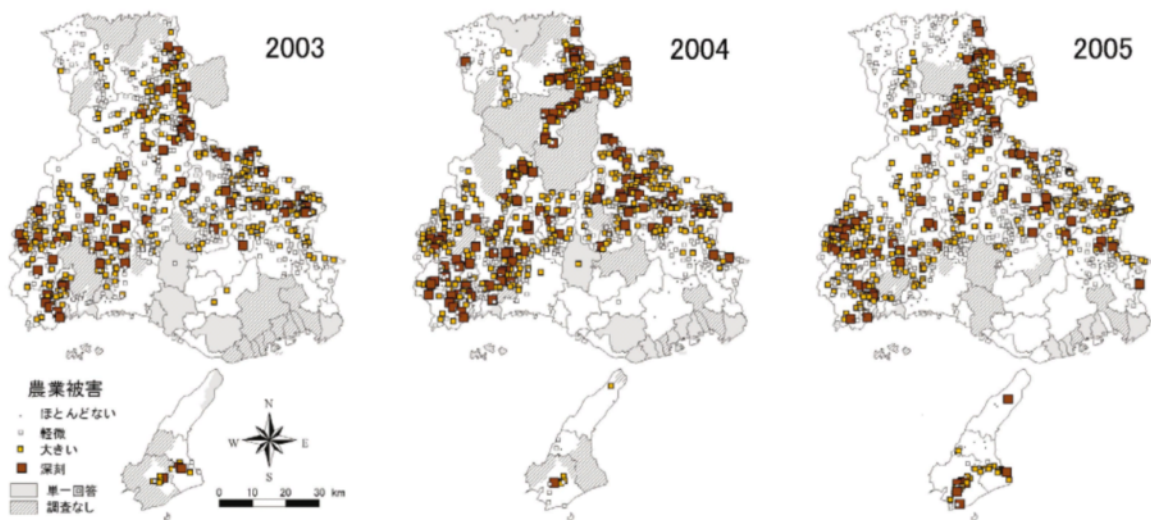


資料：IEA「World Energy Outlook 2002」

### (3) 生物多様性の視点の重要性

- ・ 生物多様性の保全と持続可能な利用に関わる国の施策の目標と取組の方向を定めた「第三次生物多様性国家戦略」が、平成 19 年 11 月に閣議決定された。
- ・ 生物多様性から見た国土の望ましい姿のイメージを、過去 100 年の間に破壊してきた国土の生態系を 100 年かけて回復する「100 年計画」として提示している。
- ・ 地域における人と自然の関係の再構築、森・里・川・海のつながりの確保が、地球規模の視野から、重要な課題になってくると考えられる。

二ホンジカの農業被害程度の推移 (農業集落アンケート)



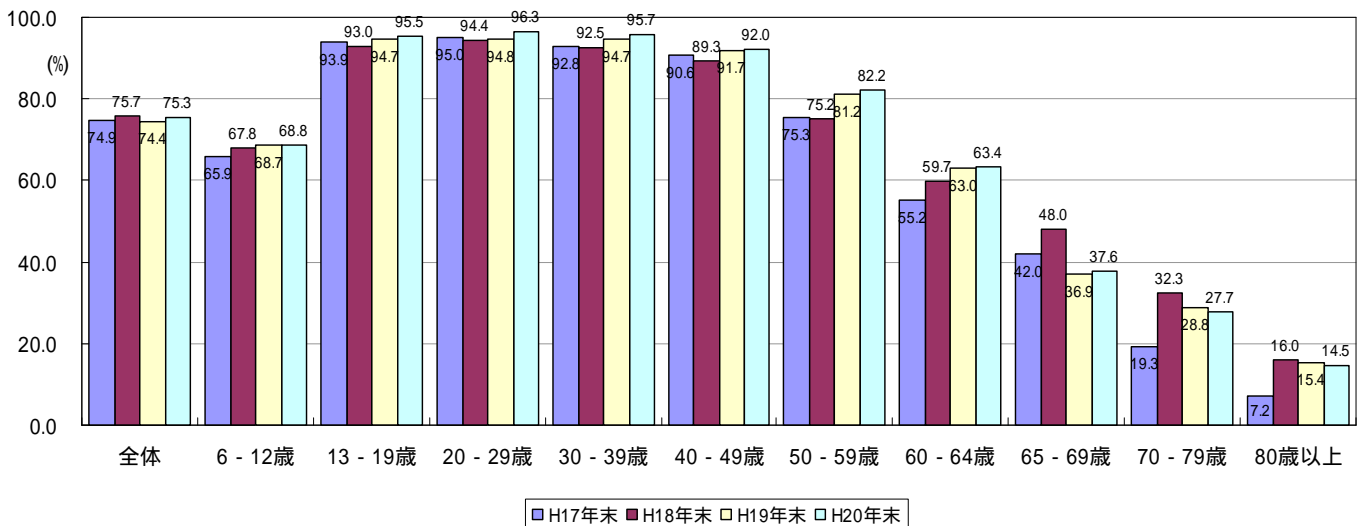
(出典：兵庫県立人と自然の博物館)

## 5 情報化の光と陰

### (1) 携帯電話からケータイへ

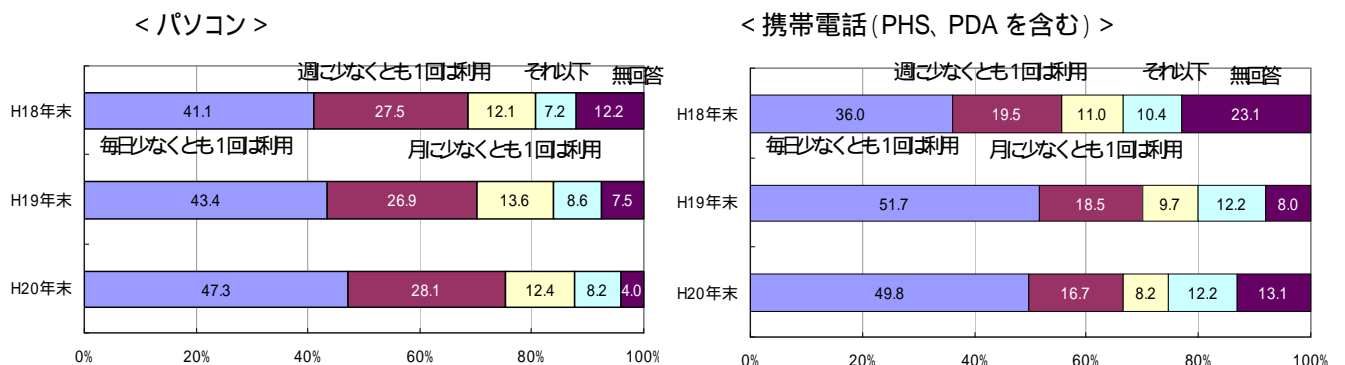
- ・ インターネットの利用者が9,000万人、人口普及率が75%を超え、13歳以上49歳以下の若い世代を中心に、ネットショッピング、ネットバンキング等での利用が一般化するなど、インターネットは暮らしに密着したツールとして欠かせないものとなっている。〔図1〕
- ・ これまでインターネットの利用はパソコンを通じたものが主流であったが、近年のインターネット接続が可能な携帯電話の急激な普及に伴い、携帯電話を通じたインターネットの利用頻度が急激に上がっており、携帯電話が単なる通話のためのツールから携帯情報端末としての「ケータイ」になりつつある。〔図2〕
- ・ 特に、未成年層（13歳以上20歳未満）のインターネット利用はパソコンより携帯電話からの頻度が高いことが特徴となっている。〔図3〕

図1:年齢階層別 インターネット利用率



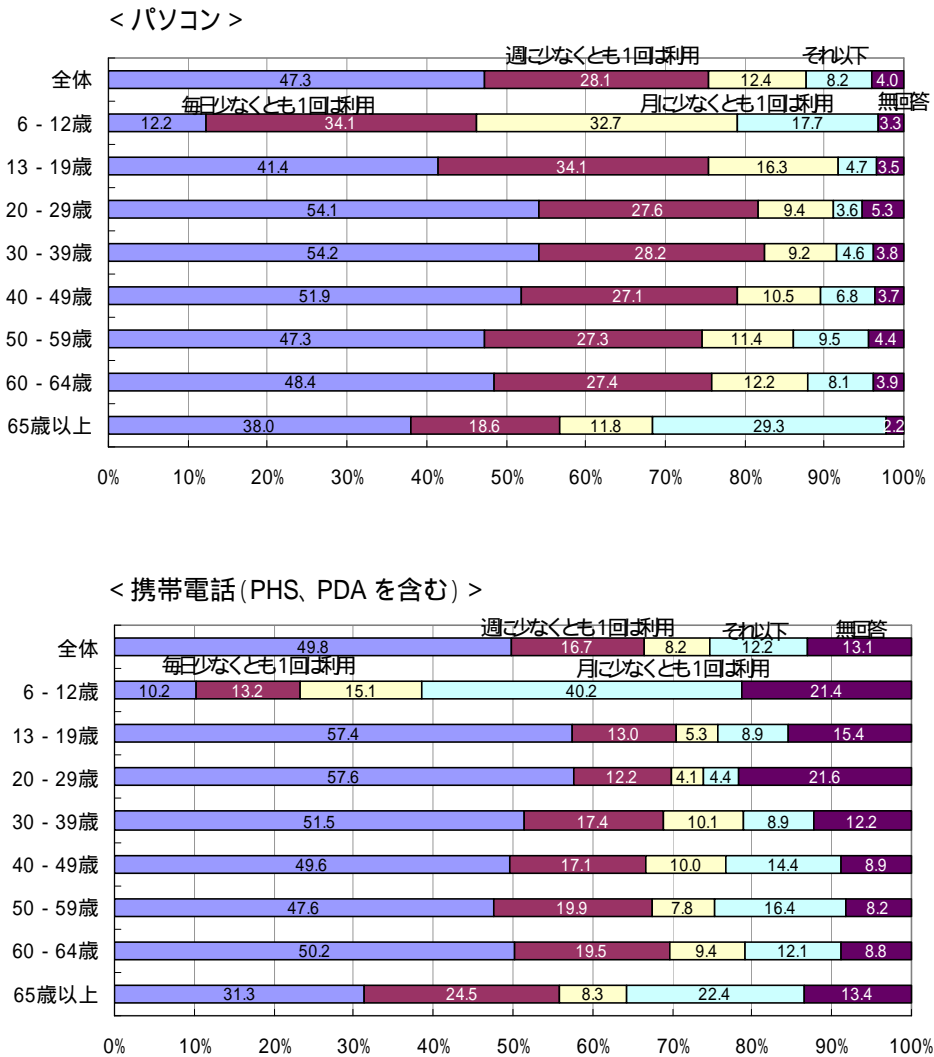
出典：平成20年度 通信利用動向調査（総務省）

図2:インターネットの利用頻度



出典：平成20年度 通信利用動向調査（総務省）

図3:年齢階層別 インターネット利用頻度



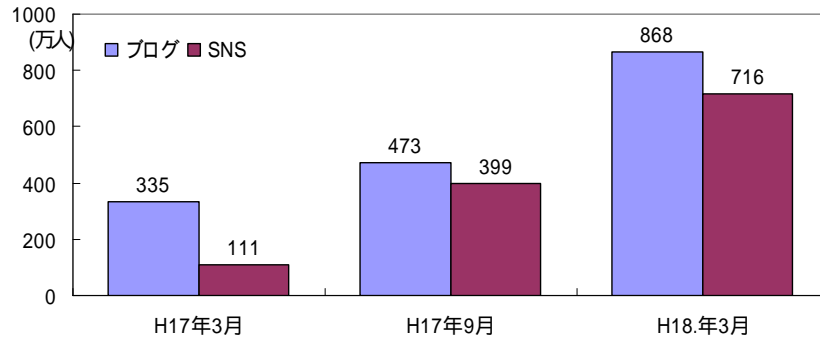
出典：平成 20 年度 通信利用動向調査（総務省）

## (2) ネットワークの光と影

- ・ インターネット利用のためのハードウェア等の整備が整い、誰もが利用しようと思えば利用できる環境となってきた。
- ・ また、これまでインターネットの利用の多くは、企業や公共団体等の提供するホームページの閲覧であったが、ブログ、SNS、ツイッターの出現により、情報を発信する利用者が増加しており、映像・音声コンテンツの配信の本格化などとあわせ、インターネットを飛び交う情報はますます豊富になり、利便性は飛躍的に向上している。〔図4〕さらには、インターネットサイトでの評判（口コミ）を参考にしながらの消費行動の拡大なども見られる
- ・ しかし、インターネット利用のための垣根が低くなり、便利になる一方で、インターネットリテラシーの低さや未熟さから、様々な弊害が生じ、犯罪に巻き込まれるケースも増加している。〔図5〕
- ・ 特に、携帯電話やインターネットの不適切な利用により、青少年が被害を受ける事例が増加していることから、フィルタリング等の導入がなされつつある。〔図6〕

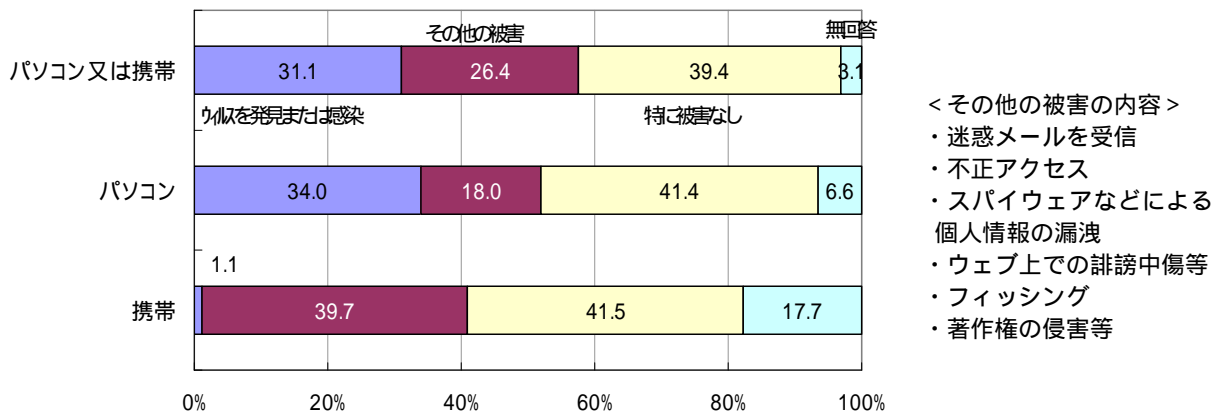
- さらに、心身の健康面から、インターネットなどへの過度ののめり込みによる適応障害などの心身の健康への影響、ケータイ使用時のマナーや電子メールなどへの依存などの問題も発生していることから、情報に対する判断力や処理能力・情報管理能力を高めるとともに、主体的に情報に接する態度を育む必要がある。

図 4: ブログ及び SNS の登録者数



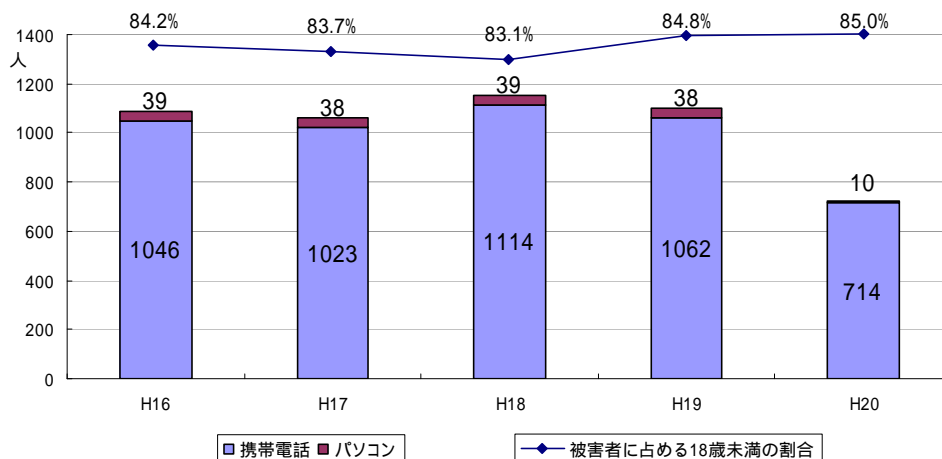
出典：ブログ及び SNS 登録者数（総務省）

図 5: インターネットを利用して受けた被害状況



出典：平成 20 年度 通信利用動向調査（総務省）

図 6: 出会い系サイトでの 18 歳未満被害者数とアクセス手段



出典：平成 20 年中のいわゆる出会い系サイトに関係した事件の検挙状況について（警察庁）